

ENERGY IN BALANCE

Seeking sustainable solutions for our region, industry and world

九州電力 アニュアルレポート2010

主要財務指標(連結)

3月31日に終了した事業年度

(百万米ドル)

事業年度(億円)	2010	2009	2008	2007	2006	2010
売上高	¥ 14,449	¥ 15,241	¥ 14,823	¥ 14,083	¥ 14,017	\$15,530
営業利益	997	847	1,055	1,551	1,712	1,071
当期純利益	418	339	417	659	768	449
販売電力量(百万kW)	83,392	85,883	88,082	84,399	82,956	
一般需要(百万kW)	60,985	61,859	62,873	60,706	60,765	
大口産業用需要(百万kW)	22,407	24,024	25,209	23,693	22,191	
事業年度末(億円)						
総資産	40,541	41,108	40,597	40,388	41,023	43,574
自己資本*1	10,717	10,547	10,670	10,816	10,527	11,519
有利子負債残高	20,047	21,106	20,400	20,317	21,049	21,547
一株当たり(円・ドル)						
当期純利益	88.38	71.84	88.19	139.37	161.67	0.95
配当額	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.64
財務指標(%)						
ROA*2	1.6	1.3	1.7	2.4	2.7	
ROE*3	3.9	3.2	3.9	6.2	7.6	
自己資本比率	26.4	25.7	26.3	26.8	25.7	

*1 自己資本=純資産-少数株主持分

*2 ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/((期首総資産+期末総資産)/2)

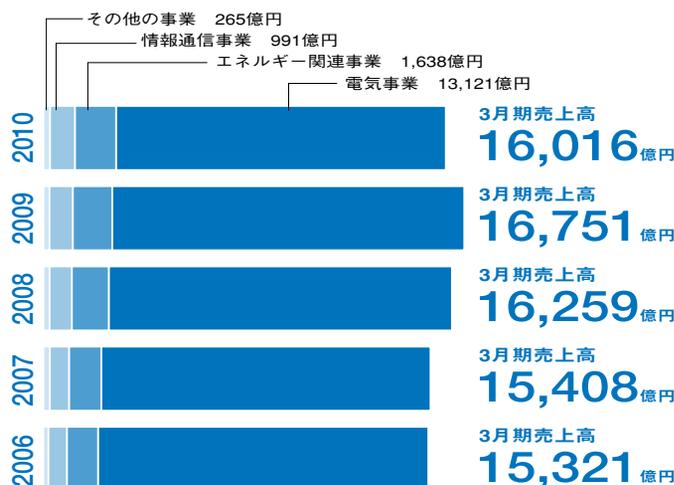
*3 ROE=当期純利益/((期首自己資本+期末自己資本)/2)

*4 金額は、億円未満を切り捨てて表示

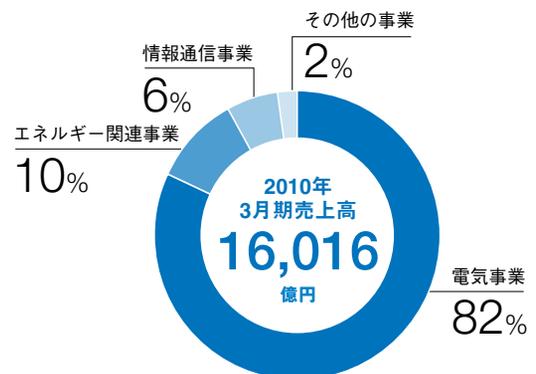
(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2010年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.04円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

セグメント情報(連結消去前)

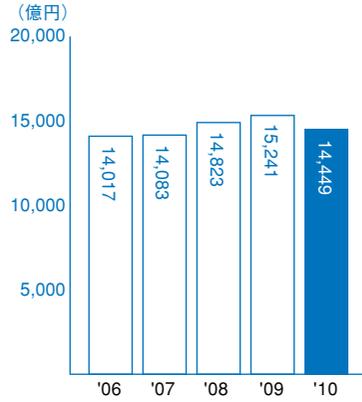
売上高推移



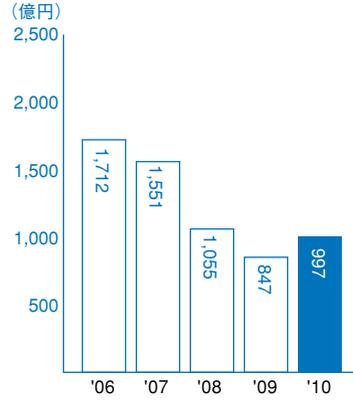
売上高構成比



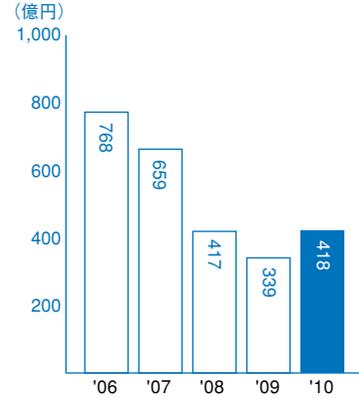
売上高



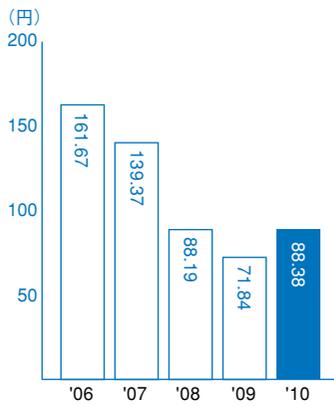
営業利益



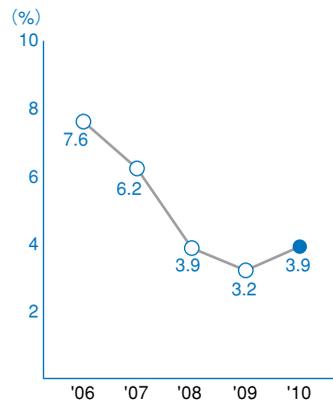
当期純利益



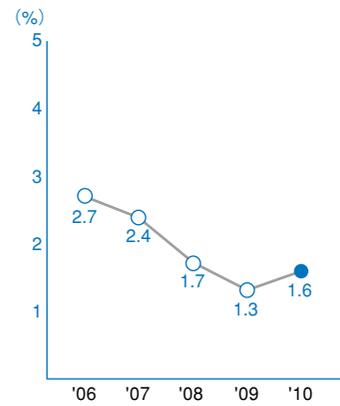
1株当たり当期純利益



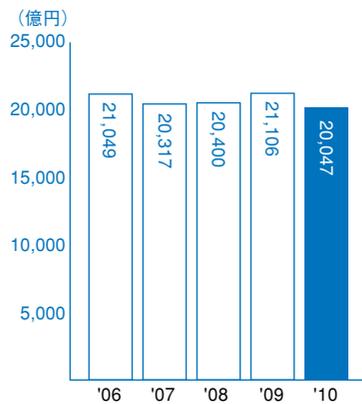
ROE



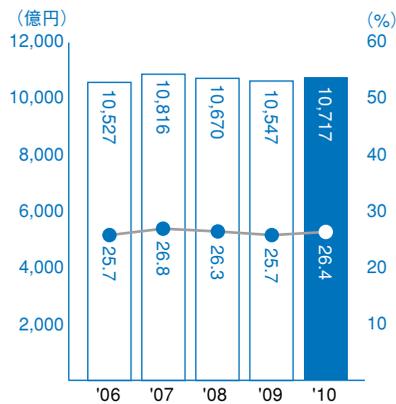
ROA



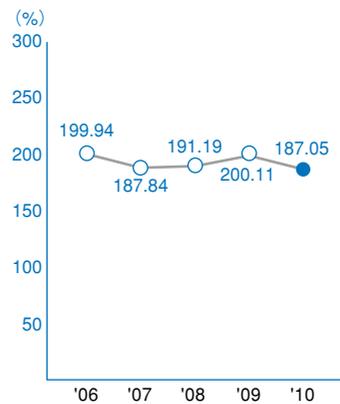
有利子負債残高



自己資本/自己資本比率



DEレシオ



ANNUAL REPORT 2010

CONTENTS

01 → 06 OUR COMPANY

九州電力の思い ———— ずっと先まで、明るくしたい。

- 01 財務ハイライト
- 03 九州電力グループの主な事業紹介
- 05 九州地域の特徴を活かした事業展開



07 → 19 OUR STRATEGY

九州電力の将来に向けた挑戦

- 07 長期経営ビジョンと中期経営方針
- 09 株主・投資家の皆さまへ
- 11 社長インタビュー
- 18 経営上の重要事項への対応



20 → 31 OUR OPERATIONS

持続的な企業価値の創出に向けて

特集：九州電力の強みを活かした将来への布石

- 21 重要性が高まる原子力の開発推進と利用率の高水準維持
- 23 地球環境問題の対応に向け再生可能エネルギーを推進
- 25 成長を続けるアジアを中心に事業を展開する海外事業
- 27 環境にやさしいエネルギー事業：九州におけるエネルギー事業
- 30 環境にやさしいエネルギー事業：海外におけるエネルギー事業
- 31 社会・生活サービス事業



32 → 37 OUR STRUCTURE

経営基盤の確立に向けた取組み

- 33 コーポレート・ガバナンス
- 34 役員一覧
- 35 企業の社会的責任 (CSR)
- 36 コンプライアンス経営
- 37 環境経営



38 → 70 FINANCIAL INFORMATION

財務セクション

- 71 沿革
- 72 会社データ

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見直しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。投資家の皆さまにおかれましては、本書に含まれます将来の見直しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意いただきたくお願い申し上げます。

九州電力グループは、お客さまに電力・エネルギーを
しっかりお届けするとともに、快適で環境にやさしい
持続可能な社会の創造に貢献する事業を展開しています。

九州電力は1951年の創立以来、「電力を安定してお客さまにお届けする
ことを通じて、お客さまの生活や地域社会に貢献する」ことを使命と捉え、
戦後の復興から始まり、経済成長に伴う電力需要の拡大、オイルショック、
高度情報化の進展、電力自由化など、時代の大きな変化に対応してまい
りました。今後もこの社会的使命を果たすため、挑戦を続けてまいります。

OUR COMPANY

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九州電力の思いです。

OUR COMPANY — 九州電力グループの主な事業紹介

いろんな暮らしのすぐそばに九州電力グループがいます。

九州電力グループは、環境にやさしいエネルギー事業を事業の柱とし、地球環境問題に対応しながら電力の安定供給に取り組んでいます。また、社会・生活サービス事業では経営資源を活用した情報通信事業、循環型社会の形成に向けた環境・リサイクル事業、お客さまや地域のニーズに即した生活サービス事業など、日々の暮らしのお役に立つサービスを提供しており、今後もさらに、社会や生活の質を高めるサービスを提供してまいります。



電気事業



エネルギー関連事業

環境にやさしいエネルギー事業 P.21-30



情報通信事業



生活サービス事業



環境・リサイクル事業

社会・生活サービス事業 P.31

電気事業

九州電力(株)は、電気の安定供給に取り組むとともに、法人のお客さまへは、環境意識や快適志向などの多様なニーズや課題を解決するためのエネルギーの総合提案なども行っています。また個人のお客さまへは、省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進や、非常災害時の停電情報や緊急情報の携帯電話へのメールサービスなども実施しています。

シニアマンション

シニアマンション事業を展開する(株)キューデン・グッドライフでは、豊かで利便性の高い老後の生活と充実した介護を提供しています。



蛍光管・乾電池のリサイクル事業

(株)ジェイ・リライツでは、日本で初めてガラスや金属類などのリサイクル原料を利用した蛍光管の製造(OEM)・販売を行っています。



機密文書の機密抹消リサイクル処理

九州環境マネジメント(株)は、機密文書類の保管と廃棄処理を行う循環型リサイクルシステムを構築することで、一貫した文書管理サービスを提供しています。



人材派遣業／人材紹介業

九電ビジネスフロント(株)では、人材派遣業や人材紹介業を通じて、働く人の可能性を追求するとともに、企業の人材戦略をサポートしています。



(株)キューヘンでは、自然にある空気の熱を有効に利用する高効率ヒートポンプ給湯器であるエコキュートや、火を使わず、電気を使って加熱する電磁調理器であるIHクッキングヒーターなど、オール電化製品を製造・販売しています。

eco CUTE

[エコキュート]



省エネ
快適ライフ

IH cooking heater

[IH クッキングヒーター]



九州電力グループ経営の基本的な考え方

基本理念

私たちは、いつの時代においても、お客さまに電力・エネルギーをしっかりとお届けするとともに、社会・生活の質を高めるサービスを提供することを通じ、快適で環境にやさしい持続可能な社会の創造に貢献します



太陽光発電

(株)九電工、(株)キューキでは、個人のお客さまへ屋外の太陽電池パネルで発電する住宅用太陽光発電システムを提供しており、(株)キューデン・エコソル、西日本プラント工業(株)では、法人のお客さまへビルや工場などへの太陽光発電システムを提供しています。



電気自動車用急速充電器

(株)キューキは、当社と共同開発した電気自動車用急速充電器の製造・販売により、地球環境保全意識の高まりから注目されている電気自動車の普及に貢献しています。

情報ネットワークソリューション

光ブロードバンドサービス

九州通信ネットワーク(株)(QTNet)が運営する光インターネットサービス「BBIQ」は、快適なインターネットと光電話に加え、福岡、鹿児島都市圏では光テレビのサービスも提供しています。



[メガキク]

ニシム電子工業(株)では、ITのスペシャリストたちが、LANサービスや画像監視サービスをはじめとする企業のネットワークを最適化するソリューション「メガキク」を提供しています。



地域や社会と共に 成長を続ける九州電力。

当社が主に電力を供給する九州地域は、日本の中で最も大陸寄りに位置し、古くからアジア諸国とのゲートウェイとしての役割を担っており、この地理的な優位性を活かした産業・経済が発展してきました。当社グループは、このような特徴を有する九州地域において、いつの時代でも電力やエネルギーを安定的にお届けすることで地域や社会の成長を支え続けていきます。



収益の安定性

主要エリア 九州地域の強み

九州地域は、IC関連や自動車生産など数多くの産業が集積しており、国内総生産ではヨーロッパ諸国の一国に匹敵する規模となっています。当社は、この九州地域を事業基盤として、安定した成長を実現しています。

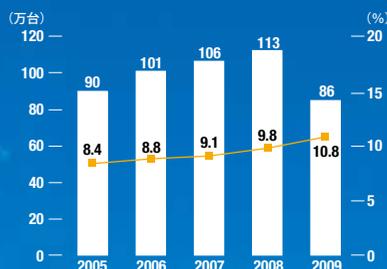
九州地域における1980年代までの製造業は、鉄鋼、化学、セメントや造船といった重厚長大型産業が主体でしたが、今日では半導体関連や自動車関連の立地が進み、生産量ではそれぞれ日本全体の約20%、10%のシェアを占めるようになりました。その結果、シリコンアイ

ランドやカーアイランドと称されるまでに産業集積が進んでいます。さらには、半導体関連産業の集積を背景に、薄膜系太陽電池などの次世代型太陽電池製造工場の立地が相次いでいます。世界的な市場の拡大を受けて増産が計画されており、生産能力は2012年ごろに

は現在の年産約21万kWから約7倍の約143万kWに拡大すると予測されています。このような産業集積の更なる進展などにより、電力需要は着実に増加すると見込んでいます。

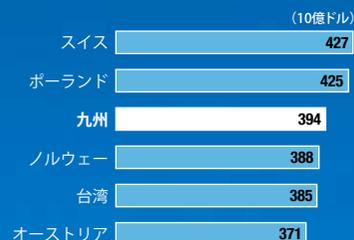
九州地域での自動車生産台数

■ 自動車生産台数 ■ 全国シェア



九州地域の域内総生産 (2007年)

(世界との比較)



将来の発展に向けて

アジアをはじめとする 海外との交流

九州地域のアジア諸国との活発な経済交流を活かし、当社グループは海外での事業を積極的に推進しています。



経済成長が著しい中国や韓国、及び九州地域を含めた黄海沿岸部の一帯は、環黄海経済圏と呼ばれています。この環黄海経済圏は、EUに匹敵する人口を擁し、貿易も盛んであるため、今後の経済成長がさらに期待されています。一方で、大阪や東京などの国内大都市圏も半径1,000km圏内にあることなどから、九州地域は魅力的な市場の中心に位置していると言えます。当社グループでは、このような地域的な特徴を活かしながら、アジ

アを中心とした海外においても事業を展開しています。

九州の輸出入額

■ 輸出額 ■ 輸入額
■ 輸出額全国比 ■ 輸入額全国比



電源の多様性

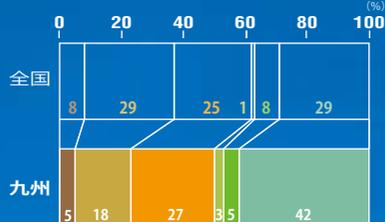
環境に配慮した 電源のベストミックス

エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中核と位置づけ推進するとともに、再生可能エネルギーの推進、火力の高効率化を図りながら、バランスのとれた電源開発を推進していきます。

今日では、エネルギーセキュリティの確保や地球温暖化への対応が喫緊かつ持続的な課題となっています。当社は、エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力の推進や再生可能エネルギーの積極的な導入などに取り組んでいきます。

発電電力量構成比(2009年度)

■ 石油等 ■ LNG ■ 石炭 ■ 新エネ・地熱 ■ 水力 ■ 原子力



OUR STRATEGY

「九州電力の思い」の実現に向けて、 長期的な展望に基づいた経営を推進。

大きな時代の変化に直面する中で、「九州電力の思い」を実現し、「これからも変わることなく安定した電力・エネルギーをしっかりお届けする、そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく」ためには、常に挑戦を継続していくことが重要です。そのため、当社は長期経営ビジョンにおいて長期的な経営の方向性を定め、その具体的な施策の方向性を示した中期経営方針のもと、課題に的確に対応するとともに、今取り組むべきことを着実に推進しています。

長期的な視点に立った経営の方向性

長期経営ビジョン

先行き不透明な経済情勢、世界的なエネルギー需要の増大やエネルギー資源制約の強まり、地球環境問題の重要性の高まりなど、当社を巡る経営環境は大きく変化していくものと考えられます。一方で、電気事業の設備形成は、大型電源や基幹系輸送設備の建設など20～30年

という非常に長い期間が必要であり、人材・組織に関する体制づくりについても業務運営体制の確立や技術継承など、10年単位の期間が必要です。このように、非常に長い事業サイクルを持つ電気事業の特性を踏まえ、2009年3月に四半世紀ぶりとなる「長期経営ビジョン」を策定しました。

「長期経営ビジョン」では、長期的な視点に立った3つの経営の方向性を掲げており、この方向性に沿った取組みを推進することで、当社は「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」を実現してまいります。

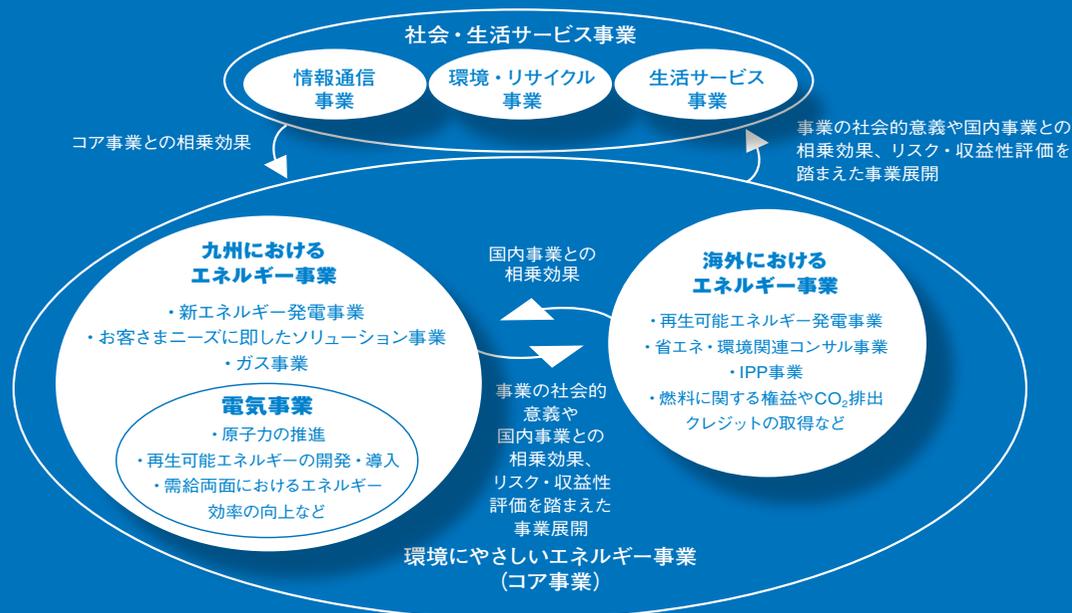
経営の方向性

01
エネルギー情勢が大きく変化する中でも、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けします

02
持続可能な社会の形成に向け、お客さまや地域社会などと共に考え、行動します

03
社員一人ひとりが仕事を通じて働きがいを得て、成長していく組織をつくります

中期経営方針における事業領域のイメージ



今取り組むべき具体的施策の方向性

中期経営方針

「長期経営ビジョン」を踏まえた具体的な施策の方向性として2009～2011年度の3ヵ年を対象に新たな「中期経営方針」を策定しました。その主なポイントとしては、第一に、長期を見すえた取組みを展開します。燃料価格の変動や景気回復の遅れに伴う厳しい収支状況への的確な対応に加え、長期的な社会環境の変化を見すえた環境負荷の少ないエネルギーへの取組みなど、

“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への対応を進めています。

第二に、「環境にやさしいエネルギー」をコアとする事業を展開します。環境性や経済性に優れたエネルギー源である電力へのシフトの方向性や当社が培ってきた技術やノウハウの活用などを踏まえ、「環境にやさしいエネルギー事業」をコア事業として整理し、積極的な取組みを進

めています。

最後に、重点的な課題への取組みを5つの柱として取りまとめています。この3ヵ年において、長期を見すえ取り組むべき経営課題を「重点的な取組みの柱」として整理し、社内外のステークホルダーと共有を図る観点から、経営目標と位置づけ、取組みの推進を図っています。

重点的な取組み 5つの柱

01. 将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応
02. 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供
03. 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献
04. 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取組み
05. 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

九州電力グループは、事業活動に関わる全ての方々に満足いただけるよう、大きな時代の変化に的確に対応し、CSRの観点に基づいた経営を推進することで、持続的な企業価値の向上を目指します。

基本的な経営姿勢

「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」を実現していくことは、九州電力の事業活動における変わることのない目標です。

当社グループをとりまく経営環境は、景気に持ち直しの動きがみられるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況にあります。また、長期的な経営環境は、世界的な人口の増加や発展途上国の経済成長を主な背景とするエネルギー需要の増大に伴う資源確保の困難化や、地球環境問題の重要性の高まりなど、さらに大きく変化していくものと考えています。こうした大きな時代の変化に的確に対応しながら、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた経営を推進し、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に生み出してまいります。



OUR VISION

ステークホルダーへの 価値の提供

当社は、「長期経営ビジョン」において、30年という長期のスパンで経済社会が変化していくことに伴って生じる社会のニーズは何かを考え、その上で長期的な視点で社会的に有意義な価値を提供し続けることを目指しています。

具体的には、エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向け、原子力発電を電源の中核と位置

づけ推進するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入していきます。また、火力発電の熱効率向上、お客さまの省エネルギーの推進など、需給両面におけるエネルギー効率の向上を通じて、「環境にやさしいエネルギー」を安定的にお客さまにお届けしていきます。

こうした、社会的に求められる価値を提供することが全てのステークホルダーに対して持続的に価値を生み出していくことになると考えています。

グループ会社一体となった 持続的な企業価値の向上

当社では、「長期経営ビジョン」、「中期経営方針」に基づいた取組みを進めるとともに、「グループ経営の基本的な考え方」を策定し、グループ一体となった経営を推進しています。その基本理念は、「私たちは、いつの時代においても、お客さまに電力・エネルギーをしっかりと届けるとともに、社会・生活の質を高めるサービスを提供することを通じ、快適で環境に優しい持続可能な社会の創造に貢献します」というものです。

今後とも、電力・エネルギーの長期的な安定供給と事業の安定化や、公益性を踏まえたCSRへの取組みによる地域社会からの信頼の獲得など、ビジョン・方針等に掲げる取組みを着実に推進していくことを通じて、企業価値の持続的な向上を果たしていきたいと考えています。株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

持続的な企業価値の創出

お客さまの満足

- 環境にやさしいエネルギーを安定的に供給 <環境性、信頼性>
- 経営効率化の徹底などによる、競争力のあるエネルギー価格の実現 <効率性>
- 快適性と環境性の両立した生活の提案やサービスの提供 <サービス>

持続可能な 社会への貢献

- CO₂排出量の削減 <環境性>
- 持続可能な地域社会づくりに貢献 <地域への貢献>
- エネルギーや環境に関する技術やノウハウの活用によるアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献 <アジア・世界への貢献>

ビジネスパートナー との共創

- 相互信頼関係を築き、協働して、共に価値を創出 <共創>

社員の働きがいや成長

- 働きがいと成長 <仕事を通じた自己実現>
- ワークライフバランスの充実 <生活の充実>

財務的な成果

- お客さま、地域・社会への価値提供を通じた財務的な成果

代表取締役会長

松尾新吾

代表取締役社長

眞部利彦

OUR MANAGEMENT



九州電力グループは、
お客さまの快適で環境にやさしい毎日を支えつづけるため、
中期経営方針のもと課題に取り組んでいます。

「長期経営ビジョン」を踏まえ、2009年度から2011年度までを対象とする「中期経営方針」のもと、原子力の推進や再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギーの推進をはじめとする諸施策を実施しています。経営目標として掲げる5つの重点的な取組みの柱について、CSRの観点に基づいた経営を推進することにより、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に生み出していきます。

中期経営方針の初年度となる2009年度では、国内初となる玄海原子力発電所3号機でのプルサーマル開始や川内原子力発電所3号機の増設計画の進行など、将来を見すえた電力の安定供給に向けての基盤強化を図ることができたと感じております。



Q.1 2009年度は中期経営方針の初年度でしたが、振り返ってどのように総括しますか？

A. わが国経済は、設備投資や雇用情勢の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しましたが、景気対策や海外経済の改善により、輸出や生産を中心とした景気の持ち直しの動きが見られました。このような経済情勢のもと、当社グループにおける業績面での成果としては、販売電力量は減少したものの、燃料価格の下落などにより増益を確保することが出来ました。連結売上高では、1兆4,449億円と前年同期比5.2%の減少となったものの、連結営業利益は同17.7%増の997億円、連結当期純利益は23.0%増の418億円となり、減収増益という結果になりました。

なお、販売電力量については、2年連続での対前年割れとなったものの、2010年に入り、大口電力を中心に順調に持ち直して

おり、今後もこの傾向は継続するものと見込まれることから、2010年度は対前年比プラスに転じる見通しです。

2009年度の実績としては、川内原子力発電所3号機の増設に向けた手続きや、国内初となるプルサーマルを玄海原子力発電所3号機で2009年12月から開始したことなど、原子力の推進を実行することができたと感じております。また、メガソーラー大牟田発電所の建設着工をはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組みについても進展することができました。これらの取組みを含め、中期経営方針に沿った施策を着実に実施することができ、初年度としては十分な手応えを感じています。

販売電力量比較表

(百万kWh)

	2009年度	2008年度	増減	前年比
電灯	29,172	29,254	-82	99.7%
電力	54,220	56,629	-2,409	95.7%
販売電力量	83,392	85,883	-2,491	97.1%
一般需要	60,985	61,859	-874	98.6%
大口電力	22,407	24,024	-1,617	93.3%



九州電力は、環境にやさしいエネルギー事業をコア事業と位置づけ、川内原子力発電所3号機増設計画やプルサーマル発電の安全運転などの原子力発電を推進していくとともに、再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組んでいます。また、再生可能エネルギーの安定的な供給を行うための研究や実証試験を行っております。

Q.2

中期経営方針で掲げている長期的な電力の安定供給と地球環境問題へどのように取り組んでいますか？

A. 現在の国内のエネルギーは、大部分を海外からの輸入に頼っており、世界情勢に影響されることが多いため、エネルギーセキュリティの確保が極めて重要であると考えています。また、地球温暖化への対応として、CO₂等の温室効果ガスの排出削減に向けた取組みが喫緊かつ持続的な課題です。このようなことから、当社ではエネルギーの長期安定確保とわが国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中核と位置づけ推進するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入しています。

特に、原子力については、安全・安定運転の継続と積極的な情報公開を行うとともに、2019年度を目途とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地域の皆さまにご理解とご協力をい

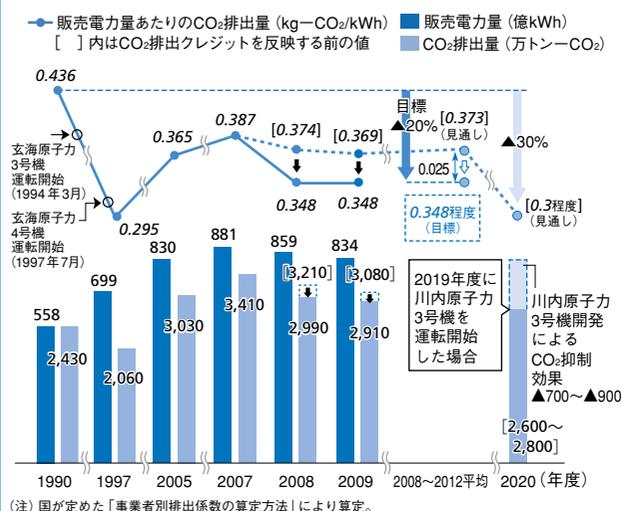
ただけるよう、地域に密着した理解活動を進めています。また、玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマルについても、安全運転を最優先に取り組んでいます。

電力流通設備については、需要動向、お客さまからみた供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。また、通常想定される設備の事故等で停電を生じない設備形成を基本に、大規模な自然災害等で設備が破損しても広範囲・長時間の停電を生じない基幹系統の構築にも取り組んでおり、現在、皆さまのご理解・ご協力を得ながら50万V北九州幹線や、50万V日向幹線の新設に取り組んでいます。

CO₂排出抑制に向けた取組みでは、2008～2012年度平均の販売電力量あたりのCO₂排出量を1990年度比で20%程度低減する目標を設定しており、電気の供給面と使用面での取組みに努めるとともに、京都メカニズムの活用などにより、目標を達成できる見込みです。中長期的には、CO₂をより一層抑制すべく、川内原子力発電所3号機や新大分発電所3号系列第4軸の開発、さらには風力・太陽光の積極的な開発・導入を計画しており、2020年度には販売電力量あたりのCO₂排出量を1990年度比で3割程度削減できる見通しです。

また、今後の再生可能エネルギーの大量導入に備え、次世代送配電網であるスマートグリッドの研究や、太陽光・風力と蓄電池を従来の内燃力発電に加えた離島マイクログリッド実証試験など、環境にやさしいエネルギーを安定的に供給するための取組みを行っています。

CO₂排出量、販売電力量あたりのCO₂排出量の実績と見通し



電力供給面だけでなく、使用面でも「省エネ快適ライフ」の推進やお客さまの課題解決に資するエネルギーの総合的な提案を行うことで、お客さまのCO₂排出量を削減し、環境にやさしい生活・社会づくりに貢献してまいります。今後も、更なるエネルギー利用の効率化を図っていくために、オール電化やエコキュートの更なる普及に注力してまいります。



Q.3 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスについても注力していますが、どのように取り組んでいますか？

A. 当社では、ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえて、送配電システムの整備や無停電工法の導入、配電自動化の推進などにより、信頼度を高水準に維持するための取り組みを行っております。また、需要動向やお客さまニーズに応じた効率的・合理的な設備を形成することで質の高い電力をお届けすることに努めています。

快適性に加えて、地球規模での資源・環境問題に正面から対処するためには、原子力の推進や再生可能エネルギーの開発・導入などの当社供給側の対策だけでなく、お客さま側での省エネルギーについても、積極的に支援していくことが重要であると考えております。

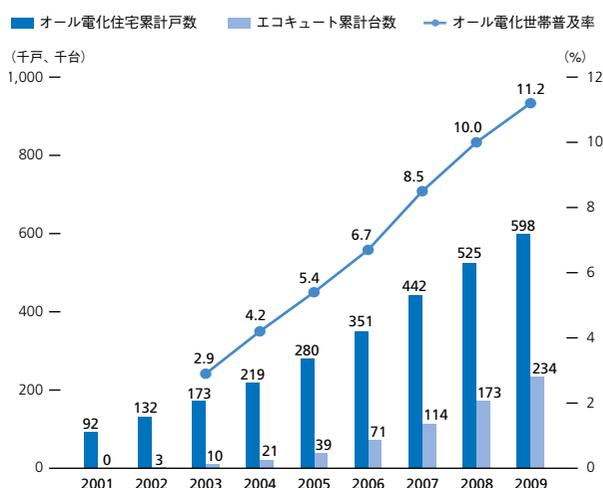
そこで、当社では法人のお客さま向けに、効果的な省エネ手法の紹介や、効率的で快適な電化厨房や高効率ヒートポンプ空調・給湯システムの普及に取り組むなど、環境意識や快適性志向などの多様なニーズや課題を解決するためのエネルギーの総合提案を行っています。また、個人のお客さまに対しても、ムリなくムダなく電気を上手に使っていただき、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」の推進に取り組んでおり、省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進に注力しております。

2010年4月末には、オール電化住宅の累計戸数は60万戸を突破し、この4年間でおよそ2倍の増加となっています。また、高効率の電気給湯器である家庭用エコキュートについては、2009年度末までに累計23万台が普及していますが、今後の

展開としては、2013年度末までに累計台数50万台を目標として取り組んでいます。

このような、エネルギー利用の効率化に向けたサービスをお客さまの生活の中においても付加価値の高いサービスとして提供していくことで、当社だけでなくお客さまとともにCO₂排出量の削減に向けて努めております。

オール電化住宅普及状況





設備投資や修繕費・諸経費の効率化に向けた取組みを行うとともに、情勢変化に対応できる柔軟で、多様な収益源を持つ収支構造を目指しています。また、リスク評価を踏まえた適切な経営資源の配分や効率性の向上を図るとともに、柔軟な燃料調達ポートフォリオの確立などを通じた燃料コストの低減にも努めています。

Q.4 電力事業では、設備形成をはじめとするさまざまな費用による収益の圧迫が懸念されますが、収益構造の強化に向けてどのように考えていますか？

A. 当社では、収益構造をより一層強化していくために設備投資や修繕費・諸経費の効率化に取り組んでいます。設備投資の効率化に向けては、対策時期や工事範囲の見直しなどに努めています。また、修繕費・諸経費については、点検実績などを踏まえたリスク判断による工事実施時期の調整、費用対効果を踏まえた対象範囲の絞り込みなど、業務全般にわたる徹底した効率化に取り組んでおります。

また、中長期的には燃料調達が一層困難化していくと予想される中で、燃料の長期安定確保及び経済的調達を目的として上流権益の取得を進めるなど、安定調達を確保しつつ、調達先の

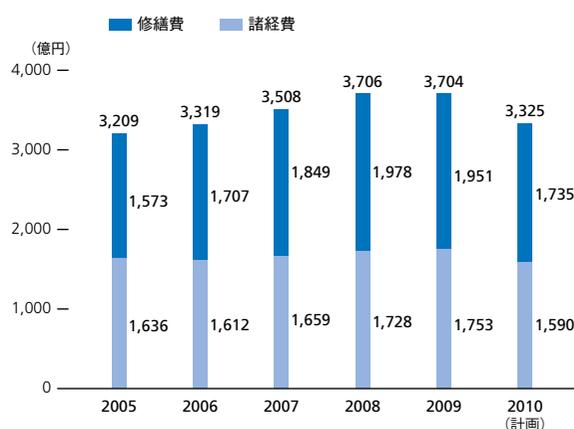
分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料コストの低減及び安定化を図っています。当期では、2010年1月に豪州新規LNG開発・生産プロジェクトへの参画について基本合意書を締結しました。

このような施策のもと、業界トップクラスの原価水準を確保するとともに、コスト面での効率化を進め、強靱な経営体質を築くことで収益改善を図り、安定配当の継続に努めてまいります。また、海外におけるエネルギー事業など収益源の多様化により、収益構造の強化を図って行く方針です。

設備投資額の推移



修繕費・諸経費の推移



※諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃貸料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目の合計

今後も予想される厳しい収支環境において、多様な収益源の一つとして海外事業の展開による新たな収益源の確保を目指しています。また、経営環境の変化を踏まえた組織体制を構築し、より総合力を発揮できる組織を目指します。



Q.5 アジアを中心に、海外での事業を積極的に展開していますが、どのような成果を期待していますか？

A. 国内での販売電力量は、中長期的には着実な伸びを見込むものの、今後10年間で年率0.7%の増加を予想しており、国内電気事業は緩やかな成長が予測されます。そこで、当社では海外におけるエネルギー事業を企業価値の更なる創出に向けた原動力として取り組んでいます。当社が九州で培ってきたノウハウや最新技術を活かせることと、環境や安定供給の面で日本国内と比べて改善の余地が大きいことなどから、発電事業、コンサルティング・環境関連事業に参画しています。

現在の海外における持分出力は約130万kWで、累計の投資額は約300億円ですが、今後の10年間で投資規模を累計で1,000億円程度とし、持分出力は300万kW相当まで拡大する予定です。また、長期的には安定した収益源としても期待しています。これらの事業を通じて、海外においてもエネルギーの安定供給や効率性向上に貢献するとともに、地球規模のCO₂排出量の削減にも寄与してまいります。

Q.6 2010年7月、本店の組織を見直し、本部制の導入を拡大しましたが、どのような狙いがあったのですか？

A. 当社では、電力自由化の進展を視野に入れ、2000年7月に本店の発電、電力輸送、販売、新規事業開発の各部門に本部制を導入しました。これについては、経営幹部のリーダーシップのもと、迅速かつ効果的な業務執行に大いに効果を発揮してきたと評価しています。

しかし、当社を取り巻く経営環境はこの10年間で大きく変化しており、複雑化・多様化する経営課題に迅速かつ的確に対応していくことが必要です。そのため、責任の明確化を図り、経営の意思決定の更なるスピードアップを図るとともに、経営幹部のリーダーシップのもと、関連する部門が有機的に連携し、経営資源の有効活用や人材育成等に一体となって取り組み、企業としての総合力を一層発揮していける体制の構築を目指して、

2010年7月、本部制の導入を拡大しました。

具体的には、8本部(本部内の部19部)と本部に属さない12部からなる本店を、14本部(同34部)と1室からなる体制に見直し、重要な経営課題への対応体制の強化を図るため、海外IPP事業や上流権益取得、燃料調達等を行う国際事業本部、ステークホルダーとのコミュニケーションを統括する地域共生本部などの本部を設置するとともに、再生可能エネルギー等の開発・管理を行う発電技術開発部などを新設しました。

今後、支店・現業機関についても、現場力の強化や地域社会への積極的な貢献などのため、電力供給や地域対応に関する責任を明確にする組織への見直しを検討していきます。



九州電力グループ全体でグループの基本理念を共有するとともに、CSRへの取組みを推進することで、グループ一丸となって企業価値向上に努めてまいります。また、配当については、安定配当の継続を基本とし、配当維持に最大限努力してまいります。

Q.7 九州電力グループの総合力を発揮するために、どのように取り組んでいますか？

A. 当社は、グループ全体で経営の基本的な考え方を共有し、グループが一体となった取組みを進めていくために、2009年3月の「長期経営ビジョン」策定とあわせて、「九州電力グループ経営の基本的な考え方」を制定しました。この考え方では、「私たちは、いつの時代においても、お客さまに電力・エネルギーをしっかりとお届けするとともに、社会・生活の質を高めるサービスを提供することを通じ、快適で環境にやさしい持続可能な社会の創造に貢献します」を基本理念としています。これらのビジョンや考え方をグループで共有し、グループ全体として経営の効率性、

収益性の向上を目指すとともに、グループ全従業員が共通認識を持って、グループ企業価値向上に取り組んでまいります。

また、グループ全体でCSRへの取組みを推進するため、グループCSR推進部会を年に2回開催しており、行動計画の周知やそれに基づくPDCAの確実な実施を図っております。

今後もグループ一丸となって、快適で環境にやさしい持続可能な社会の創造に貢献するために、CSRの観点に基づいた経営に注力してまいります。

Q.8 最後に、今後の株主還元の考え方について教えてください。

A. 当社は、長期的な視点で諸課題に的確に対応し、企業として社会的に求められる様々な価値を提供していくことが、持続的な企業価値を創出することになると考えており、それは、長期的な株主・投資家の皆さまの利益につながるものと考えています。

また、配当については、安定配当の確保を基本としつつ、海外事業なども含めたグループ全体の中長期的な収支見通しなど

を勘案しながら決定することとしており、当面は、年間配当60円の維持に最大限努力する所存です。

今後もグループ一丸となって取り組んでまいりますので、株主・投資家の皆さまには、より一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

安全第一の徹底

01

当社は、安全を最優先することをすべての事業活動の基本としていますが、2009年度は、発電所点検中の作業員が死亡するという大変悲惨な事故が発生しました。労働災害事故の発生件数も、一進一退を繰り返す状況にあります。また、供給支障事故においても、労働災害には至っていないものの、一歩間違えば人身事故につながりかねない、ヒューマンエラーに起因した事故が発生しています。これらの事故の多くは、過去の成功体験や慣れから起こるリスク認識の低下が主な発生原因となっており、その防止に向けては、安全文化の一層の浸透と、「人はエラーをする」ことを前提としたフェイルセーフの考え方を設備形成に活かしていくことが必要であると考えています。このため、過去の災害事例を含めた事故情報の共有や、危険体感研修等を通じて、過去を教訓として安全に対する意識を高め、危険予知を一層徹底するとともに、公衆の安全や供給信頼度の維持・向上の観点での設備対策などに取り組んでいます。

また、2010年度には、新たに安全推進部を設置し、安全に関する知見を部門横断的に結集して、各部門の安全管理に積極的に関わりながら、安全文化の浸透に向けた取組みを進めます。当社は、今後もこうした取組みを通じ、安全文化の更なる浸透、安全をより重視した設備形成を図りながら、引き続き安全第一の徹底に努めます。



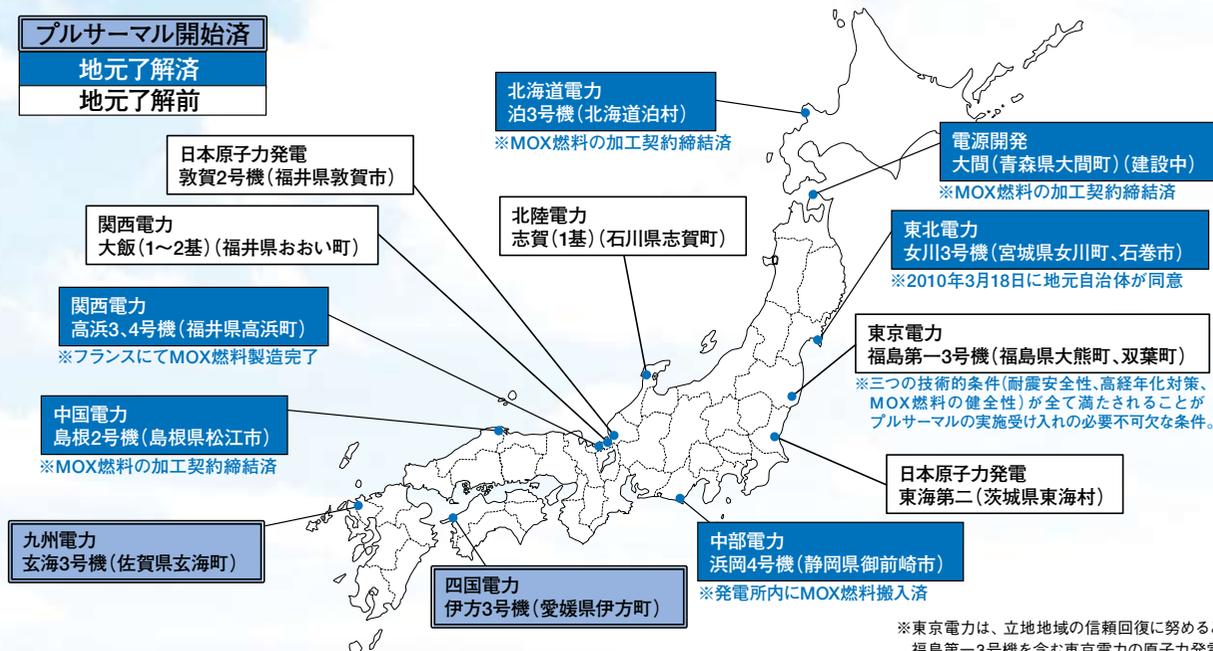
玄海原子力発電所訓練センターシミュレーター室

プルサーマルの安全性と国内全体での進捗状況

玄海原子力発電所3号機は、2009年12月2日に国の最終検査に合格し、国内で初めてプルサーマルを開始しました。現在は、定格熱出力一定の状態ですべての炉心に燃料を挿入し、順調に運転を行っています。原子力発電所では、運転中、定期的に原子炉内の一次冷却材(水)の放射性ヨウ素の濃度を測定し、燃料棒(被覆管)に微小な穴などが発生して燃料棒中の放射性物質が一次冷却材中に漏れ出していないかを確認しています。MOX燃料を装荷した玄海原子力発電所3号機では、運転中の燃料の健全性を確認するため、一次冷却材中のヨウ素濃度測定頻度を週3回から4回へ強化しており、その結果は、計画どおり燃料が燃焼していることを示すデータとあわせてホームページで公開しています。また、原子炉起動後に、原子炉で実際に制御棒の効きを確認することにより制御棒が十分な余裕を持って原子炉を停止させる能力(原子炉停止余裕)を持っているかを確認する検査を実施し、ウラン燃料の場合と同程度の停止余裕を持っていることを確認し、その結果についてもホームページで公開しています。

日本では、将来にわたってエネルギーの安定供給を図るため、原子燃料サイクルの実現を目指しており、国内の電気事業者は遅くとも2015年度までに合計16～18基でのプルサーマルの実施を計画し、2009年度末時点では当社を含む2社がプルサーマルを開始しています。

電気事業者のプルサーマル計画の状況(2010年3月末現在)



※東京電力は、立地地域の信頼回復に努めることを基本に、福島第一3号機を含む東京電力の原子力発電所の3～4基で実施の意向。

出典：資源エネルギー庁ホームページを基に作成



OUR OPERATIONS

持続的な企業価値の 創出に向けて

九州電力グループでは、環境にやさしいエネルギー事業をコア事業とし、社会・生活サービス事業への多角化に際しては、コア事業との相乗効果が期待でき、社会的意義の高い事業を優先し、リスクや収益性を踏まえた上で事業展開しています。

九州電力の強みを活かした
将来への布石

01 NUCLEAR POWER

原子力発電の方針

原子力発電は、燃料調達に長期安定性、運転時にCO₂を排出しないこと、経済性など、エネルギーセキュリティ面、地球温暖化対策面などで総合的に優れていることから、電源の中核として発電電力量構成比で50%程度を目標に開発を推進しています。

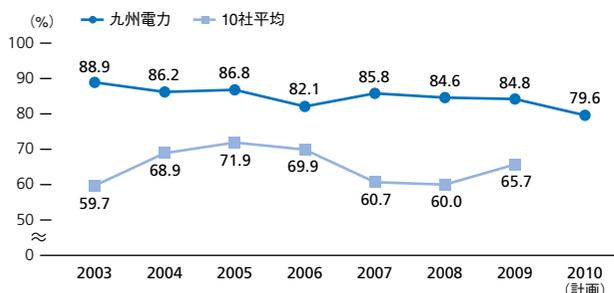
当社では、安全性の確保を大前提に、プルサーマルをはじめ、原子燃料サイクルの確立に向けた取組みを推進するとともに、予防保全対策、高経年化対策の徹底、品質保証活動の充実などにより、より一層の安全性・信頼性の向上に取り組めます。

中長期視点での取組み

当社は、2009年12月、使用済燃料を再処理して取り出したプルトニウムをMOX燃料として再利用するプルサーマルを玄海原子力発電所3号機にて開始しました。これは、わが国初の営業運転開始で、原子燃料サイクルの確立に大きく貢献しています。

また、川内原子力発電所3号機については、今後、中国、インドなどの経済発展に伴い化石燃料調達の困難化が予想されることや、地球温暖化対策における国の施策(2020年CO₂排出量1990年比▲25%)を踏まえると、低炭素社会実現に向けて早期開発が必要であり、2019年度を目途に開発を予定しています。

原子力利用率の推移



当社の原子力利用率は、平均すると80%を超えた水準で推移しています。これは、国内電力10社平均と比較して高い水準であるといえます。2010年度は、一時的に80%を下回る計画ですが、これは主要機器取替えなどを予定しており、定期検査に伴う停止日数が比較的多いためです。原子力発電では、1ポイントの利用率向上で30万トン/年のCO₂削減効果があります。

重要性が高まる原子力の 開発推進と利用率の高水準維持

原子力発電は国内の総発電量の約3割を賄い、九州電力では約4割を占めています。当社は、燃料調達の長期安定性、運転時にCO₂を排出しないこと、経済性など、エネルギーセキュリティ面、地球温暖化対策面などで総合的に優れていることから、原子力発電を電源の中核として推進しています。



九州電力の強みを活かした
将来への布石

02

RENEWABLE ENERGY

地域特性

主要地域である九州には、豊富な再生可能エネルギー資源があります。全国的にみても相対的に日射量が多く、また各地に風況に恵まれた地点があることから、今後も太陽光発電、風力発電の導入が見込まれます。当社では、2017年度までに設備量で太陽光・風力あわせて200万kWの導入に向けて取り組んでいます。水力発電では、経済性や立地環境を勘案した調査・開発を進めるとともに、河川の維持用水を放水するダムでの維持流量発電を開発しています。また、火山の多い地域であることや、全国的にみてもバイオマス資源が豊富な地域であることから、地熱発電やバイオマス発電等に最適な地域です。当社は、この特性を活かした再生可能エネルギーの積極的な開発・導入を行っています。

主な取組み

当社グループの長島ウインドヒル(株)が運営する長島風力発電所は、総出力50,400 kWと国内最大規模の風力発電所で、1基当たりの出力2,400kWの風車を21基設置しています。2008年に運転を開始し、年間約4万トンのCO₂排出削減効果があります。

また、当社初となる大規模太陽光発電所「メガソーラー大牟田」の開発を進めています。この発電所は出力3,000kWで、九州最大規模の太陽光発電所になります。2009年度より着工しており、2010年度に運転を開始し、CO₂排出削減効果は年間約1,200トンになる予定です。

風力・太陽光の設備導入量



当社は、風力・太陽光・バイオマス・水力・地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発、導入を進めています。特に風力と太陽光については、2017年度までに設備量であわせて200万kWの導入に向けて取り組んでいきます。具体的には、風力発電系統連系受付を実施し風力発電の導入量拡大を図るほか、自社開発では、発電所跡地や全事業所などへの太陽光発電設備の設置に取り組めます。

地球環境問題の対応に向け 再生可能エネルギーを推進

国際社会においてCO₂など温室効果ガス削減という問題が大きく顕在化している中で、低炭素社会の実現には、再生可能エネルギーの活用が欠かせません。当社は、九州地域の豊富な自然エネルギーを有効活用し、再生可能エネルギーの積極的な開発、導入を行っています。



九州電力の強みを活かした
将来への布石

03

OVERSEAS ACTIVITIES

経営上の位置づけ

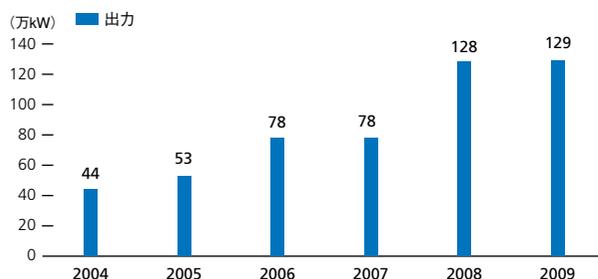
当社は、企業価値の更なる創出に向けた原動力として、海外におけるエネルギー事業に取り組んでいます。当社が保有する技術やノウハウを活かし、収益性を確保するとともに、エネルギーの安定供給や効率向上、地球規模でのCO₂排出量削減に貢献しています。

海外発電事業の規模は、2008年度に出資を行ったセノコ・エナジーを含め、2009年度末時点で、持分出力合計が約130万kW、累計の投資額は約300億円となっています。今後の10年間で出資規模を累計で1,000億円程度とし、持分出力合計で約300万kW相当まで拡大する予定です。

当期の主な成果

当期では、合併で設立した大唐中日(赤峰)新能源有限公司が、風力発電所の営業運転を開始しました。これは、経済成長が最も期待される中国で、日系企業の参画が初となる風力発電プロジェクトです。2004年から実施した当社グループ企業による現地風況調査の結果をもとに、各社に本プロジェクトへの参加を呼びかけ2007年11月に合併会社を設立しました。発電所の規模は、出力2,000kWの風車が25基、合計出力5万kWで、年間売電量は約1.2億kWhを計画しています。中国の電力不足問題への貢献のほか、年間14万トンのCO₂削減効果という環境面での寄与が期待されます。

海外発電事業の出力



環境や安定供給の面で日本国内と比べて改善の余地が大きく、社会的意義が高い海外におけるエネルギー事業をコア事業として位置づけ、高効率の火力IPP事業や地熱・風力等再生可能エネルギー発電事業などにより海外発電事業を拡大していきます。



成長を続けるアジアを中心に 事業を展開する海外事業

海外におけるエネルギー事業は、当社グループの重点施策の一つで、急速に経済成長するアジア地域を中心に、エネルギーの安定供給や効率向上、地球規模でのCO₂排出量削減へ貢献することを目的としています。当社が保有する技術やノウハウを活かし、コア事業である環境にやさしいエネルギー事業として取り組んでまいります。



KYUSHU ENERGY

九州におけるエネルギー事業

九州地域の持続的な発展への貢献

九州電力グループは、エネルギーの長期安定確保及び低炭素社会の実現に向けて、原子力を推進するとともに、九州地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発や安定的な供給に向けた研究などの環境にやさしいエネルギー事業に取り組むなど、積極的に持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

低炭素社会に向けた電源の位置づけ

当社は、エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向け、原子力の推進、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの積極的な導入及び省エネルギーの推進に取り組んでいきます。原子力は、燃料調達の長期安定性、運転時にCO₂を排出しないこと、経

済性など、エネルギーセキュリティ面、地球環境面などで総合的に優れていることから、電源の中核として発電電力量で50%程度を目標に開発を推進しています。再生可能エネルギーは、国産エネルギー有効活用の観点から、また地球温暖化対策面で優れた電源であることから、発電電力量で10%程度を目標に積極的に開発・導入を進めていきます。

また、火力についても、地球温暖化へ

の対応及びエネルギー有効利用の観点から高効率化を推進するとともに、長期的に安定した設備の形成・維持を図るため、設備高経年化への対応を着実に実施します。

電気事業での競争力確保

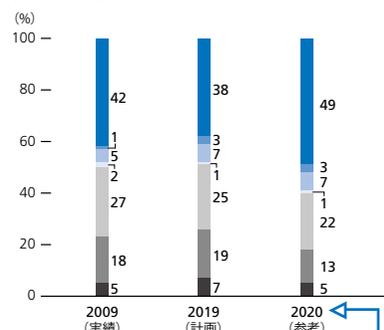
当社は、経営全般における効率化を通じて、数度にわたる料金値下げを行いました。その結果、2009年度においては業界トップレベルの料金水準を実現しています。今後も低廉な料金水準の維持に努めるとともに、お客さまのニーズを踏まえ、幅広い料金メニューを提供します。

上流権益取得

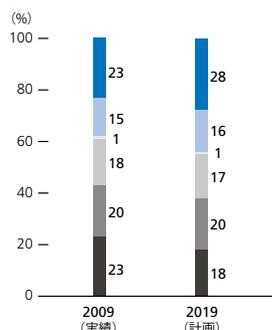
世界的なエネルギー需給のタイト化が進む中で、当社が必要とする燃料を長期安定的に確保するため、2007年9月からカザフスタン共和国の新規ウラン

電源多様化計画 (他社受電分を含む) ■原子力 ■新エネルギー ■水力 ■地熱 ■石炭 ■LNG ■石油等

(発電電力量)



(電源設備量)



注：川内原子力3号機運転開始後の2020年度には、運転時にCO₂を排出しないゼロエミッション電源(原子力、新エネルギー、水力(揚水除き)、地熱)比率は60%程度になると想定しています。



鉱山開発・生産プロジェクトに参画しているほか、2010年1月に豪州の新規LNG開発・生産プロジェクトへの参画について基本合意書を締結するなど、上流権益の取得を進めています。

木質バイオマス

茶北発電所にて、国内の林地残材などの未利用森林資源を利用した木質バイオマス混焼発電実証試験*を2010～2014年度で実施します。木質バイオマス混焼は、燃料の石炭とともに木質チップを微粉炭機で粉砕し、ボイラーで混焼するものです。木質バイオマスの混焼量は、最大1.5万トン／年(石炭との混焼率1%程度)を計画しており、その場合、CO₂を年間1万トン程度削減できます。

* 国の補助事業「平成21年度林地残材バイオマス石炭混焼発電実証事業」

キューデン・エコソルの設立

当社は、産業・公共部門のお客さま向けに太陽光オンサイト発電事業等を行う新会社「株式会社キューデン・エコソル」を2009年12月に設立しました。

新会社では、工場やビルなどのお客さまの施設内に太陽光発電設備を設置し、お客さまに発電した電気を提供するオンサイト発電事業のほか、太陽光発

電設備の設計、施工、維持管理までの一連の業務をワンストップで実施するシステムインテグレーション事業などの太陽光発電サービスを実施しています。これまで電気事業で培った技術力やエネルギー分野の総合提案力、スケールメリットによる調達力、九州電力グループの総合力を活かした事業推進などにより、お客さまへ高品質で低コストのサービスを提供し、九州における太陽光発電の普及促進に寄与します。

太陽光発電促進付加金

2009年11月より国の法令に基づいた新たな「太陽光発電の余剰電力買取制度」が始まり、太陽光発電の余剰電力を電力会社で買取ることが義務付けられました。それに伴い、2010年4月から前年の買取りに要した費用を当年度に電気をお使いになる全てのお客さまに、電気料金の一部「太陽光発電促進付加金」として、電気のご使用量に応じ公平にご負担いただく制度が始まりました。

(注) 2010年度の太陽光発電促進付加金単価は、2009年11月から制度が始まったため、買取りに要した費用が少なく、また、銭未満は切捨てとなることから、0銭となりました。このため、2009年の買取りに要した費用は、2010年分と一括して2011年4月以降にご負担いただくこととなります。

太陽光発電促進付加金イメージ(従量制供給の場合)

$$\text{電気料金} = \text{基本料金} + \text{電力量料金 (燃料費調整額を含む)} + \text{太陽光発電促進付加金}$$

太陽光発電促進付加金単価(円/kWh) × 使用量(kWh)

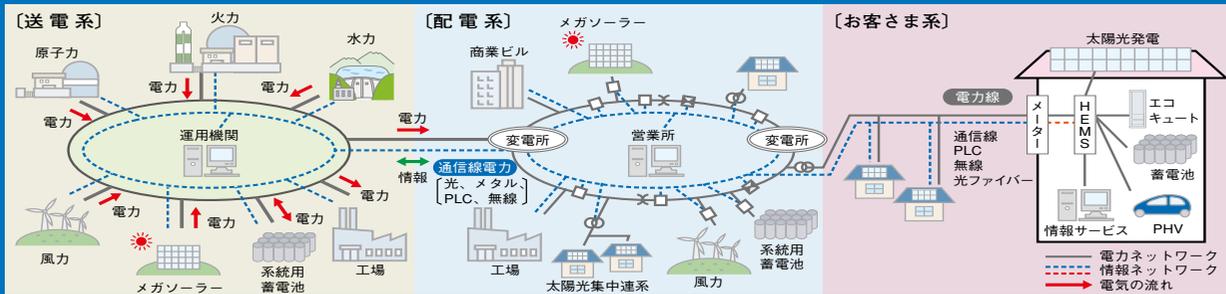
OUR OPERATIONS — 環境にやさしいエネルギー事業

スマートグリッドに関する研究

スマートグリッドとは、従来からの集中型電源と送電系統との一体運用に加え、情報通信技術の活用により、太陽光発電等の分散型電源や需要家の情報を統合・活用して、高効率、高品質、高信頼度の電力供給システムと言われています。技術的構成要素としては、IT等を活用した送配電網の自動化、分散型再生可能エネルギー導入への対応、需要家サイドの多様なマネジメントが考えら

れます。日本では、IT等を活用した送配電網の自動化は進んでいるものの、今後は太陽光等の分散型電源導入への対応や、需要家サイドへのマネジメント(DSM)が課題です。当社では、双方向の通信機能を持った低圧新型電子メータの開発、導入や、太陽光・風力などを組み合わせたマイクログリッドの実証試験に取り組んでいます。また、検討を統括する専属班を経営企画本部内に設置し、関係部長をメンバーとする「スマートグリッド検討会」を立ち上げるなど、需給両面において部門横断的な検討を推進しています。

スマートグリッドのイメージ

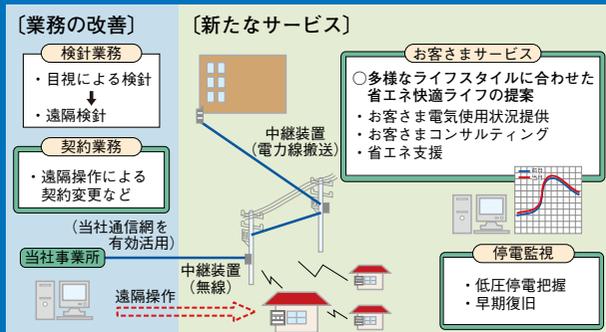


PLC : Power Line Communication (電力線搬送通信)、電力線を通信回線としても利用する技術
 HEMS : Home Energy Management System (ホームエネルギーマネジメントシステム)、電気機器などの監視及び季節や電気の使用状況に応じて、住宅内の電気エネルギーを最適に制御するシステム
 PHV : Plug-in Hybrid Vehicle (プラグインハイブリッド車)、コンセントから差込プラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッドカー

低圧新型電子メータ

当社は2009年11月に、お客さまサービスの向上及び業務運営の効率化のため、通信機能を持った低圧新型電子メータ(ユニットメータ)の導入を開始しました。今後も計画的に導入する予定であり、低圧新型電子メータの普及後は、電気のご使用状況のデータ提供や省エネコンサルなどによる「省エネ快適ライフ」の提案、低圧停電範囲等の把握による早期復旧、また計量関係業務の遠隔実施による業務効率化を期待しています。

低圧新型電子メータ普及後のイメージ



離島マイクログリッドシステム

本土と連系していない離島の電力は、島内の内燃力発電(ディーゼル発電)を中心に賄っていますが、エネルギーセキュリティ、地球温暖化対策及び経済性の観点から、各離島の特性に応じた最適な電力供給体制について検討しています。その一環として、2009年度に鹿児島県の黒島、竹島、中之島、諏訪之瀬島、小宝島、宝島の6島において、太陽光・風力の再生可能エネルギーと蓄電池を従来の内燃力発電に加えたマイクログリッドシステムを構築しました。2010~2012年度には、電力系統の運用、制御面での課題や経済性の検証・評価を含む実証試験を実施します。

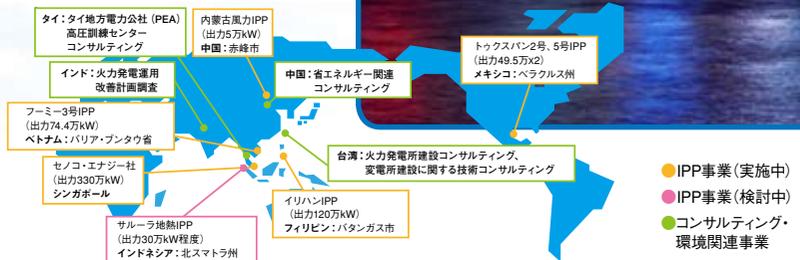


OVERSEAS ENERGY

海外におけるエネルギー事業

成長性の向上と世界規模でのCO₂削減への挑戦

海外におけるエネルギー事業を強力に推進していくため、当社初の海外事務所を開設し、既存プロジェクトの運営をサポートするとともに、新規案件開発に取り組んでいます。



IPP事業の状況

海外でのIPP事業では、2001年度に営業運転を開始したメキシコ・トゥクスパン2号を初めとして、2009年度末時点で5ヵ国6件のプロジェクトを実施しています。従来から取り組んでいたメキシコ・トゥクスパン2号・5号、フィリピン・イリハン、ベトナム・フーミー3号のIPPプロジェクトは、長期売電契約に基づく売電収入から融資返済も予定通り実施するなど、順調に営業を継続しており、出資に対する配当等を受取っています。

セノコ・エナジー

当社は、丸紅、関西電力株式会社、国際協力銀行(日本政策金融公庫)、GDFスエズとともに、シンガポール財務省傘下のテマセック・ホールディングスが実施した「セノコ・パワー・リミテッド社

(現セノコ・エナジー社)の100%株式の売却に関する国際入札を落札し、出資比率15%で資本参加しています。セノコ・エナジーはシンガポールの発電設備容量の約3割にあたる330万kWの発電資産を保有する、同国最大の電力会社であり、発電した電気は主に同社傘下の電力小売事業会社を通じて、同国のお客さまへ販売を行っています。今後も電力需要の伸長が見込まれ、アジアでの海外事業基盤として大きな価値があるシンガポールにおいて、安定した収益確保を目指します。

コンサルティング事業の状況

当社は、国内の電気事業を通じて蓄積した経験及びノウハウ、並びに高い技術力を有する専門家を活用し、アジアを中心に、主に、発送配電技術、環境・省エネ、人材育成に関するコンサルティ

ング事業を展開しています。当社はコンサルティングを通じて、各国における電力の安定供給及び電力関係技術者の養成などに貢献しています。コンサルティング事業は、2009年度末時点で、5ヵ国6件のプロジェクトを実施しています。

シンガポールに事務所設立

九州の地理的特性から、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インドなどのアジアに軸足を置いた事業活動を展開するための情報収集や海外事業案件の支援拠点として、当社初の海外事務所を2009年7月にシンガポールに開設しました。今後は、シンガポール事務所を活用して、新規案件の情報収集や既存プロジェクトの管理・運営等を行っています。

SOCIAL/LIFESTYLE SERVICES

社会・生活サービス事業

お客さまのニーズに基づいたサービス提供

当社が保有する経営資源を活用し、高度情報社会のインフラを支え、地域社会に貢献するとともに、地域のお客さまの豊かで快適な生活につながる事業展開を図ります。



グランガーデン福岡浄水

情報通信事業

インターネットの普及拡大や企業のIT化など、今後とも成長性の高い情報通信分野において、当社グループでは情報通信事業を展開しています。具体的には、超高速インターネット接続サービス「BBIQ」や、情報通信インフラの設計・構築・運用やアプリケーション提供などのITソリューション事業、お客さまのサー

バ機器等をお預かりするデータセンター事業、及び自治体や電気通信・CATV事業者などへの光ファイバー心線貸し事業などを実施してします。BBIQの契約回線数は、2009年度末時点で約28万回線となり、堅調に増加しています。

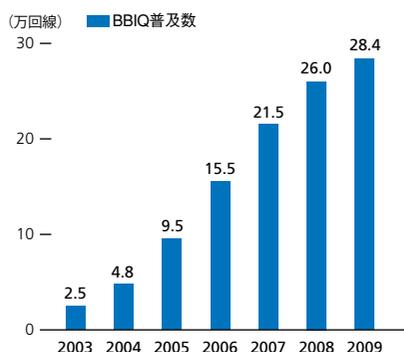
環境・リサイクル事業

環境・リサイクル事業では、循環型社会の形成や環境汚染の防止といった社会的課題の解決に向け、企業や学校、自治体等から使用済み蛍光管を回収し、可能な限り元の材料に戻した上で、リサイクル蛍光管を製造し、販売を行っています。また、情報漏えいの防止といった社会的ニーズに対応するとともに、環境への負荷を軽減すべく、企業や自治体で発生する機密文書を回収し、機密抹消処理を行った上で、紙製品を製造・販売する機密文書リサイクル事業にも取り組んでいます。

生活サービス事業

高齢社会を迎える中、お客さまに老後の豊かで利便性の高い生活の場を提供することを理念として、地域コミュニティと共生する新しい都市居住型スタイルのシニアマンションと、充実した医療支援体制などにより、安心で快適なシニアライフを過ごしていただけるシニアマンション事業を展開しています。2010年5月には、「グランガーデン福岡浄水」が営業を開始し、現在4施設を展開しています。

BBIQ回線数の推移



OUR STRUCTURE

経営基盤の 確立に向けた取組み

当社は、「九州電力の思い」の実現に向けて、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、CSR、環境経営などの経営面における取組みも強化することで、持続可能な経営の強化を行っています。



事業活動を適切に遂行していくため、 コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

当社は、取締役会と監査役会の設置を基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査部門が連携し、監査の実効性を高めています。

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っています。2009年度では15回開催しました。また、社長以下以下の執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうちあらかじめ協議を必要とする事項、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。さらに、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っています。

監査役会

監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、執行部門各部、連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っています。監査役会は、原則として毎月1回開催し、法令、定款に定める監査に関する事項について、報告を受け、協議や決議を行っています。2009年度は15回開催しました。また、監査役職務を補助するため、専任の組織として監査役室を設置しています。

内部監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性をもった内部監査組織を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の

状況等について監査を行っています。また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っています。

内部統制（財務報告）

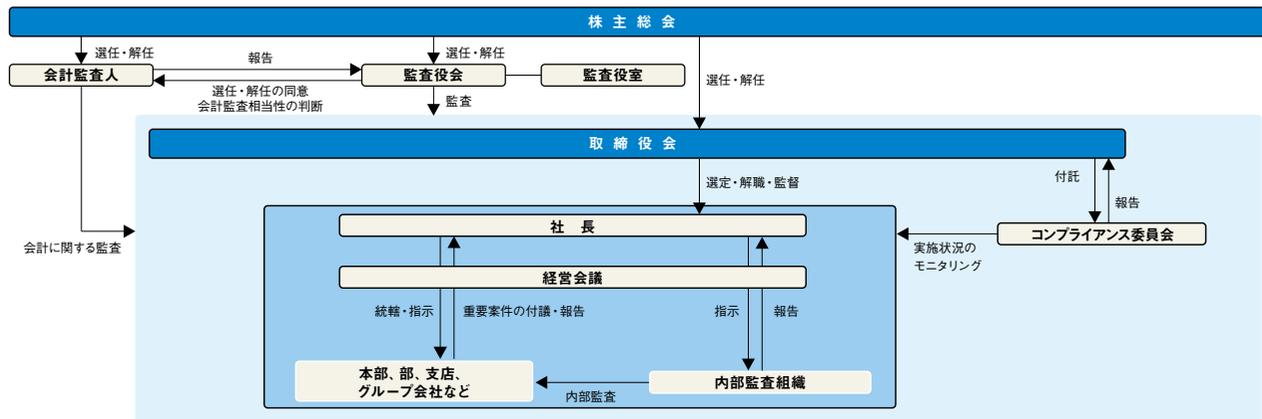
財務報告に係る内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制を整備することによって、財務報告の信頼性確保を図っています。

(注) 当社は金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を有効と評価しており、独立監査人による監査でも適正意見を得ています。

リスクマネジメント

経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、定期的リスクの抽出、分類、評価を行い、全社及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。また、非常災害その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



役員一覧



代表取締役会長
松尾 新吾



代表取締役社長
眞部 利應



代表取締役副社長
日名子 泰通



代表取締役副社長
段上 守



代表取締役副社長
貫 正義



代表取締役副社長
深堀 慶憲

代表取締役会長
松尾 新吾

代表取締役社長
眞部 利應

代表取締役副社長
日名子 泰通
段上 守
貫 正義
深堀 慶憲

取締役

平野 敏彦
山元 春義
藤永 憲一
溝辺 哲
諸岡 雅俊
梶原 正博
瓜生 道明
津上 賢治
梨田 一海
鎮西 正直
渡辺 顯好 (社外取締役)

常任監査役
一ノ瀬 秋久

監査役
善福 勉
安元 伸司
高石 恭輔 (非常勤)
村山 紘一 (非常勤)
稗田 慶子 (非常勤)

補欠監査役
山出 和幸

OUR STRUCTURE — 企業の社会的責任 (CSR)

責任あるエネルギー事業者として、 CSRの観点に基づいたグループ経営を行っています。

グループ全社を挙げて、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた経営を推進することにより、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に創出することを目指します。

CSRマネジメント

CSRマネジメントの推進体制として、CSR担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画の策定やCSR報告書に関する審議などを行いCSRへの取組みの更なる充実を図っています。CSR推進会議は、原則として年に2回開催しています。

また、九州電力グループ全体でのCSRへの取組推進のため、グループCSR推進部会を設置し、行動計画の周知やそれに基づくPDCAの確実な実施を図っています。グループCSR推進部会は、2010年5月末現在46社で構成しており、原則として年に2回実施しております。

情報公開の推進

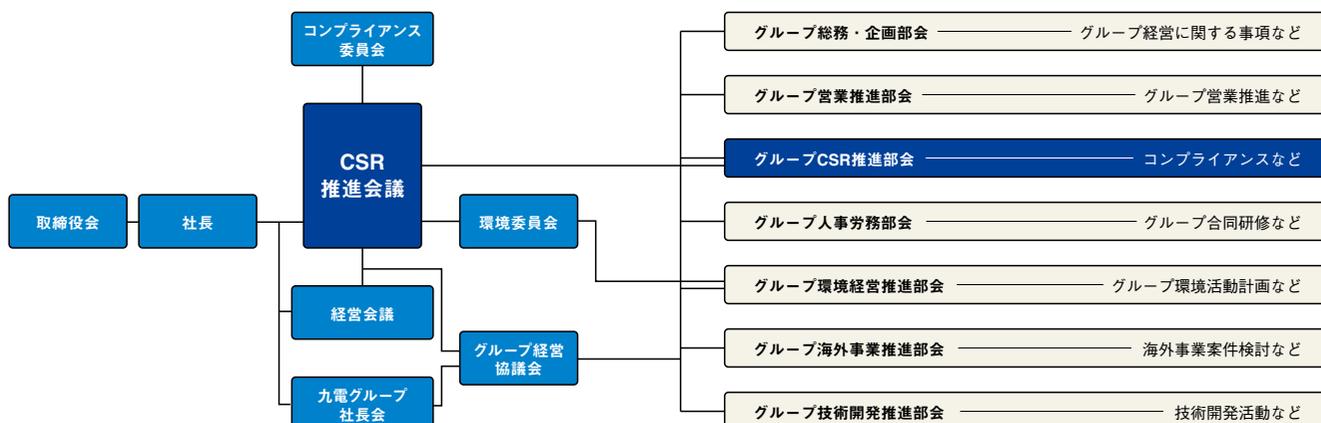
当社は、経営の透明性を確保し、社会の信頼を一層高めるため、1999年に制定した「九州電力情報公開の心構え」のもと、経営に関する情報に加え、原子力や火力発電所におけるト

ラブル、ヒューマンエラーによる供給支障事故などの情報についても、記者発表やホームページ等により、わかりやすく、迅速・的確な情報公開を行っています。

台風や地震等の非常災害時や緊急時に、迅速に停電情報等を把握し、お客さまからのお問い合わせに対応するとともに、報道機関やホームページなどを通じて広く情報提供を行っています。また、非常災害等に伴う停電情報を、事前に登録いただいたお客さまの携帯電話へメールでお知らせする「九州電力携帯メールサービス」を、2008年から開始しましたが、2009年6月からは同サービスに、大規模地震発生時に原子力発電所の運転状況等をお知らせするメニューを追加するなど、更なる充実に努めています。

さらに、2009年2月には、情報公開に関する規定類の整備を行い、当社やグループ会社で発生した事故や企業倫理に反する行為など、公表しないとお客さまや社会にとって不利益となる情報については、迅速かつ的確に発信するよう努めています。

CSR推進体制



OUR STRUCTURE — コンプライアンス経営

コンプライアンス意識の向上を図り、
皆さまからの信頼をより一層高めてまいります。

当社は、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に努め、法令遵守はもとより、企業倫理に則った公正で透明性の高い事業活動を推進しています。

コンプライアンス経営の推進体制

当社では、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を2002年10月から設置しています。また、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」とし、全社でコンプライアンス経営を推進する体制を整備するとともに、コンプライアンス意識の向上にも取り組んでいます。さらに、内部通報制度として「コンプライアンス相談窓口」を社内及び社外に設置しています。九州電力グループとしてのコンプライアンス推進体制については、「グループCSR推進部会」を設置し、行動計画の周知や情報提供など、グループ一体となった取組みを推進しています。

コンプライアンス委員会

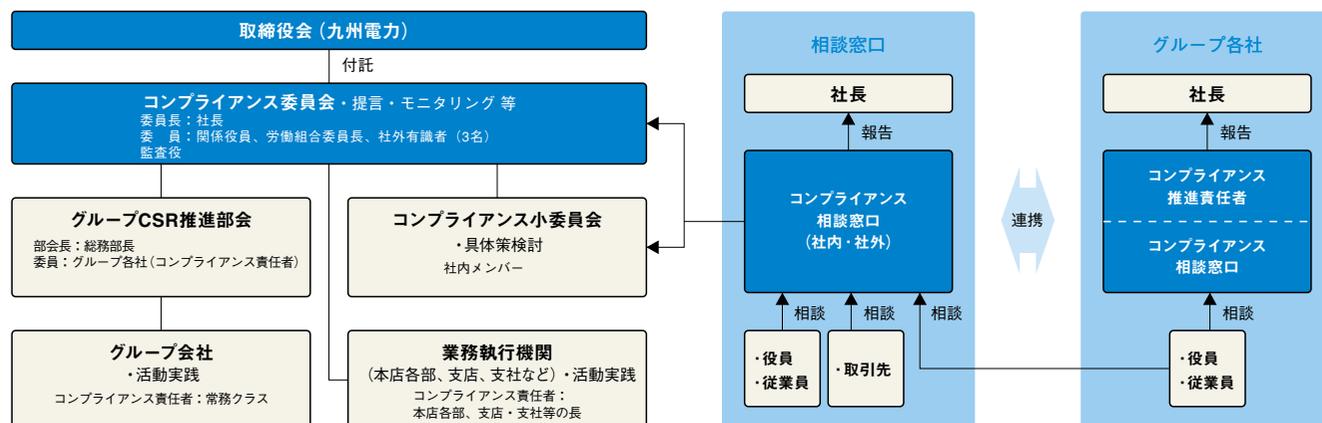
社長を委員長とし、委員は当社関係役員のほか、労働組合委員長及び社外有職者3名で構成され、監査役も出席の上、客観性及び透明性の確保に努めています。委員会では、年に2回

の定例会を開催し、コンプライアンス経営に関する方針や対応策の審議、提言並びに実施状況のモニタリングを行っています。具体的には、「コンプライアンス行動指針」等の見直しの審議、コンプライアンス推進計画及びその実施状況や、コンプライアンス違反事案に対する再発防止策への提言、さらに九州電力グループ従業員に対する意識調査を行うなど、コンプライアンス経営の推進に寄与しています。

コンプライアンス行動指針

当社では、判断に迷ったときの行動基準や、お客さまや株主・投資家などステークホルダーとの関係における留意点などを具体的に記載した「コンプライアンス行動指針」を全役員及び従業員に配付しています。

コンプライアンス経営の推進体制



持続的発展が可能な社会を築くため 環境への取組みを積極的に推進しています。

当社では、持続可能な社会の構築に貢献し続けていくために、事業活動と環境を両立する「環境経営」を九州電力グループ一体となって推進しています。

九州電力グループ環境憲章

九州電力グループは、事業活動に伴い環境負荷を発生している企業グループとして、環境保全に真摯に取り組んでいく責務があると深く認識しています。このため、環境保全を経営の重点課題として位置づけ、事業活動全般にわたって、事業活動と環境を両立する「環境経営」を推進しており、取組みの指針として、環境活動の心構えや方向性を明確に示した「九州電力グループ環境憲章」を制定しています。

九州電力グループ環境アクションプラン

「九州電力グループ環境憲章」のもと、環境経営を着実に推進するための活動計画として、毎年度「九州電力グループ環境アクションプラン」を策定し、その確実かつ的確な展開に向けて継続的に取り組んでいます。

なお、取組状況については、「環境アクションレポート」として取りまとめ、毎年度公表しています。

九州電力グループ環境アクションプラン (九州電力における取組み)

環境活動方針

各環境活動に取り組むにあたっての中長期的な基本方針であり、5つの柱で構成しています。

5つの柱	環境活動方針
1 地球環境問題への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●電気の供給面・使用面からの温室効果ガスの排出抑制 ●京都議定書、ポスト京都議定書等への適切な対応 ●国際的な温暖化対策への貢献 ●規制対象フロン回収徹底(オゾン層の保護)
2 循環型社会形成への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物のゼロエミッション活動の展開(3Rの徹底) ●グリーン調達を推進
3 地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ●発電所、変電所等の環境保全 ●周辺環境との調和 ●生物多様性の保全 ●PCB・石綿の適正管理 ●環境負荷低減に資する研究・開発
4 社会との協調	<ul style="list-style-type: none"> ●環境コミュニケーションの推進 ●地域における環境活動の展開・支援 ●次世代層へのエネルギー・環境教育の展開
5 環境管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメントシステム(EMS)の的確な運用 ●環境効率性の向上 ●九州電力グループ一体となった環境経営の推進 ●社員の環境意識高揚

九州電力グループ環境憲章

～環境にやさしい企業活動を目指して～

九州電力グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開します。

1. 地球環境問題への適切な対応と資源の有効活用に努め、未来につなげる事業活動を展開します。
2. 社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した環境活動に取り組めます。
3. 環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼される企業グループを目指します。
4. 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを推進します。

環境活動計画

環境活動方針のもと、各所・各人が実施すべき具体的な活動計画であり、環境目標達成に向けて取り組んでいます。

平成22年度の主な環境活動計画

地球環境問題への取組み

原子力の推進や再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、お客さまに対する省エネへの積極的なPRによるお客さまのCO₂排出抑制への貢献や京都メカニズム等の活用など、低炭素社会に向けた取組みを着実に進めます。

循環型社会形成への取組み

事業活動全般にわたって、廃棄物の発生量の抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを確実に実施するとともに、お取引先とも協働したグリーン調達を推進します。

地域環境の保全

PCB等の安全かつ適正な処理の推進や、離島マイクログリッドシステムの実証研究をはじめとする環境負荷低減に資する研究・開発に取り組めます。

社会との協調

10年間で100万本の植樹を行う「九州ふるさとの森づくり」や、次世代層を中心としたエネルギー・環境教育(「九電みらいの学校」)を展開し、お客さまとの環境コミュニケーションを推進します。

環境管理の推進

当社の全事業所、及びグループ会社において、環境マネジメントシステム(EMS)を的確に運用し、環境活動の更なる定着化を図ります。



FINANCIAL INFORMATION

CONTENTS

39	11年間の連結財務データ
39	財政状態及び経営成績の分析
43	事業等のリスク
45	連結貸借対照表
47	連結損益計算書
48	連結株主資本等変動計算書
49	連結キャッシュ・フロー計算書
50	連結財務諸表注記
63	独立監査人の監査報告書
64	5年間の個別財務データ
65	個別貸借対照表
67	個別損益計算書
68	発電設備の概要
69	連結子会社・関連会社

FINANCIAL INFORMATION

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2000	2001	2002	2003	2004
売上高	¥ 1,428,559	¥ 1,448,376	¥ 1,458,066	¥ 1,421,310	¥ 1,391,684
電気事業	1,392,148	1,410,010	1,381,440	1,350,675	1,308,843
その他事業	36,411	38,366	76,626	70,635	82,841
営業費用	1,246,791	1,236,344	1,260,308	1,241,296	1,192,718
電気事業	1,211,227	1,199,237	1,184,382	1,170,655	1,108,104
その他事業	35,564	37,107	75,926	70,641	84,614
支払利息	107,190	89,952	85,653	77,897	77,121
税金等調整前当期純利益	39,490	97,447	99,464	102,363	112,451
法人税等	16,058	37,595	39,808	38,417	39,086
当期純利益	22,934	59,191	61,120	64,319	72,792
一株当たり当期純利益	¥ 48.37	¥ 124.83	¥ 128.90	¥ 135.13	¥ 153.05
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	48.21	123.65	—	—	—
年間配当金	50.00	60.00	60.00	50.00	50.00

事業年度末:

総資産	¥ 4,141,718	¥ 4,166,489	¥ 4,290,132	¥ 4,204,566	¥ 4,114,378
固定資産(純額)	3,528,297	3,459,859	3,595,794	3,523,273	3,394,855
長期負債(1年超の社債・借入金)	2,137,509	2,071,192	2,130,149	1,984,702	1,858,512
純資産	725,516	810,018	824,928	840,245	910,838

財政状態及び経営成績の分析

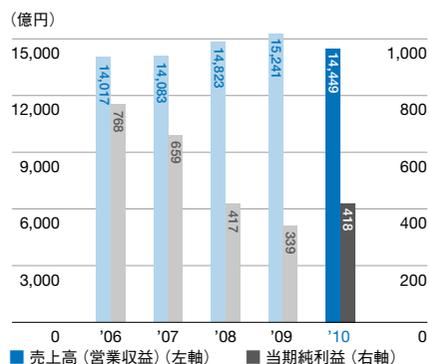
■サマリー

・6期ぶりの減収増益

電気事業において、

—販売電力量の減少や、燃料価格の下落などにより料金単価が低下したことによる電灯電力料の減少

—燃料価格の下落や販売電力量の減少などによる燃料費及び購入電力料の減少



業績

2010年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量が減少したことや、燃料価格の下落などにより料金単価が低下したことから、売上高(営業収益)は前期比5.2%減少の1兆4,449億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の下落や販売電力量の減少などにより、燃料費が減少したことなどから、営業費用は6.5%減少の1兆3,452億円となりました。以上により、営業利益は17.7%増加の997億円となりました。

					百万円 (一株当たりの項目は除く)	千米ドル (一株当たりの項目は除く)
2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010
¥ 1,408,728	¥ 1,401,752	¥ 1,408,328	¥ 1,482,352	¥ 1,524,193	¥ 1,444,941	\$15,530,321
1,320,581	1,311,996	1,307,737	1,363,424	1,398,577	1,310,085	14,080,880
88,147	89,756	100,591	118,928	125,616	134,856	1,449,441
1,194,993	1,230,467	1,253,155	1,376,811	1,439,470	1,345,214	14,458,448
1,107,744	1,140,797	1,155,414	1,260,616	1,317,216	1,220,537	13,118,411
87,249	89,670	97,741	116,195	122,254	124,677	1,340,037
49,522	41,130	38,354	36,938	35,771	35,292	379,321
146,797	120,790	112,887	72,463	55,859	67,610	726,677
57,858	43,038	46,075	29,853	21,481	25,405	273,055
89,288	76,850	65,968	41,727	33,992	41,813	449,409
¥ 187.91	¥ 161.67	¥ 139.37	¥ 88.19	¥ 71.84	¥ 88.38	\$ 0.95
—	—	—	—	—	—	—
60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.64
¥ 4,049,713	¥ 4,102,319	¥ 4,038,839	¥ 4,059,775	¥ 4,110,878	¥ 4,054,192	\$43,574,721
3,300,740	3,217,982	3,140,200	3,109,293	3,080,447	3,037,055	32,642,466
1,739,660	1,724,179	1,689,107	1,712,949	1,811,744	1,724,973	18,540,122
979,252	1,052,785	1,092,601	1,084,213	1,072,375	1,089,066	11,705,353

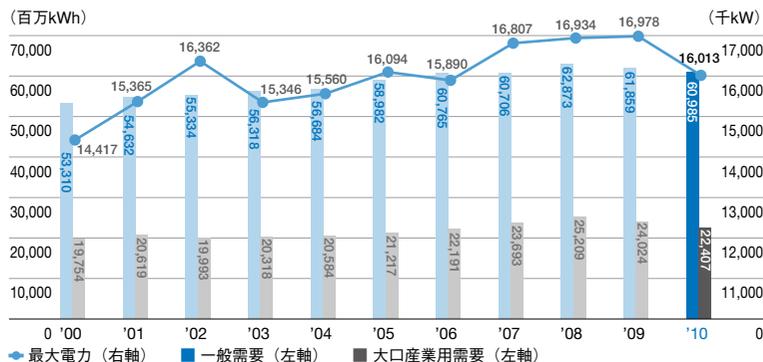
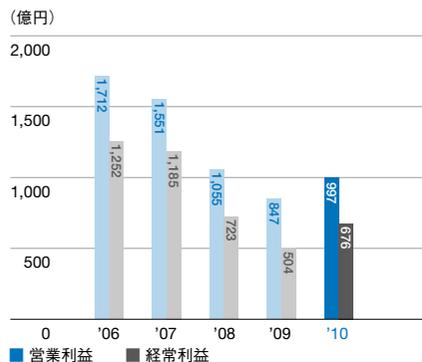
(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2009年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.04円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

営業外収益は、受取配当金の減少などはありませんでしたが、持分法による投資利益の増加などにより、前期比8.9%増加の113億円となりました。また、営業外費用は、有価証券評価損の減少などにより、前期比2.7%減少の434億円となりました。

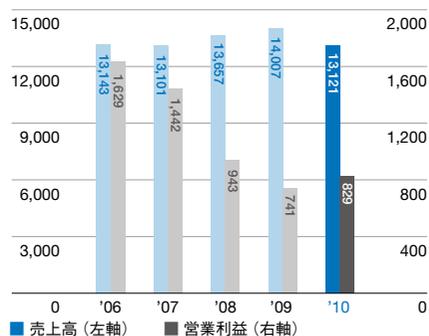
この結果、経常利益は経常収益が前期比5.1%減少の1兆4,562億円となり、経常費用が6.4%減少の1兆3,886億円となったことから、前期比34.0%増加の676億円と5期ぶりの増益となりました。

当期純利益は、前期比23.0%増加の418億円と5期ぶりの増益となりました。1株当たり当期純利益は16.54円増加の88.38円となりました。

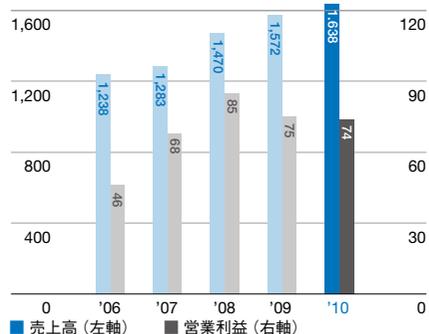
販売電力量(百万kWh)と最大電力(千kW)の推移



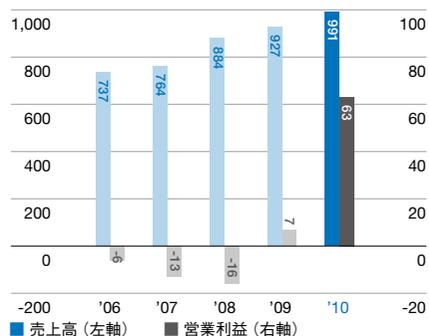
電気事業 (億円)



エネルギー関連事業 (億円)



情報通信事業 (億円)



セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、7月の気温が前期に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少や、小規模工場・商店の需要減などから、前期比1.4%の減少となりました。また、大口産業用需要は、下期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産の持ち直しが見られたものの、上期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種の生産が減少したことから、6.7%の減少となりました。この結果、総販売電力量は833億9千万kWhとなり2.9%の減少となりました。

一方、供給面については、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力42%、火力50%、水力5%、新エネルギー等3%となっています。

業績については、売上高は、販売電力量の減少や、燃料価格の下落などによる料金単価の低下により、前期比6.3%減少の1兆3,121億円となりました。営業利益は、燃料費の減少などにより前期比11.9%増加の829億円となりました。

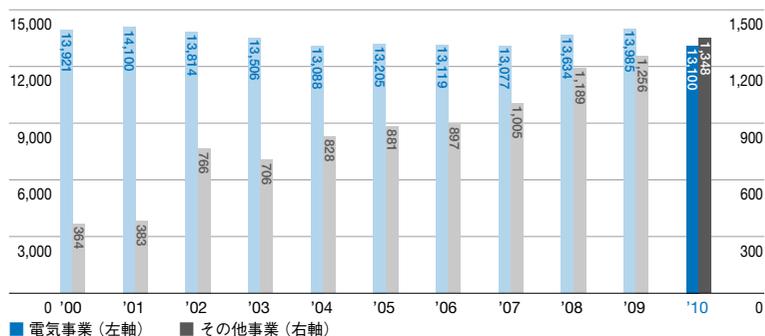
②エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の低下による減少はあったものの、風力発電所など建設工事の完成高やLNG船の運航開始に伴う貸船料収入の増加などにより、前期比4.2%増加の1,638億円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより前期比2.6%減少の74億円となりました。

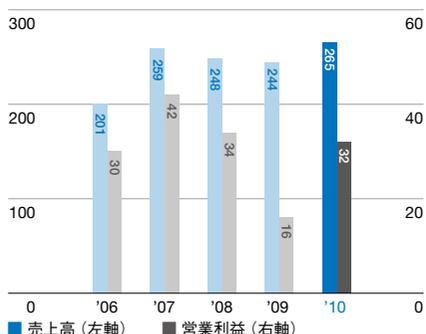
③情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加や、通信機器販売の増加などにより、前期比6.9%増加の991億円となりました。営業利益は、売上高の増加や減価償却費の減少などにより、前期比712.5%増加の63億円となりました。

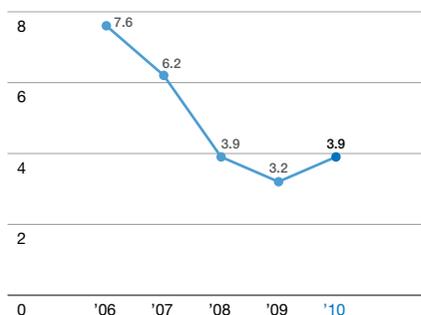
電気事業とその他事業の売上高推移(セグメント間の内部取引消去後)(億円)



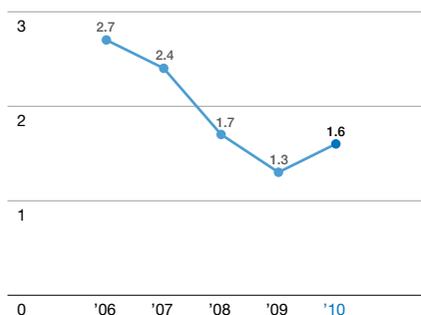
その他の事業 (億円)



ROE (%)



ROA (%)



④その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前期比8.7%増加の265億円となりました。営業利益は、不動産賃貸に関連する費用の減少などにより、前期比94.8%増加の32億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はあったが、燃料代や購入電力料の支出が減少したことなどにより、前期比42.2%増加の3,514億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前期比9.4%減少の2,353億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,359億円の支出(前期は420億円の収入)となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ199億円減少し681億円となりました。

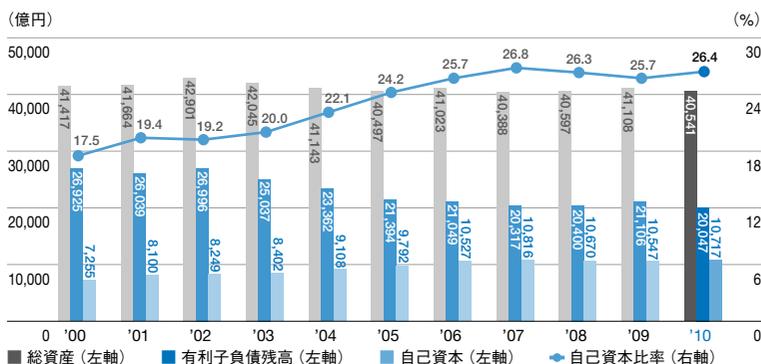
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少したことや、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前期末に比べ1.4%減少の4兆541億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前期末に比べ2.4%減少の2兆9,651億円となりました。有利子負債残高は1,058億円減少の2兆47億円となりました。

純資産は、配当による減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、前期末に比べ1.6%増加の1兆890億円となり、自己資本比率は26.4%となりました。

連結の有利子負債残高 (億円) と自己資本比率 (%) の推移



■事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2010年6月29日現在において判断したものです。

1 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

3 原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、将来費用の見積額の変更などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転による利用率の高水準維持や火力熱効率の維持・向上、送配電ロスの低減、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入などに取り組んでいます。今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成22年3月末時点で2兆47億円(総資産の49%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の94%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

7

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8

自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、危機管理体制を構築し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、緊急事態に対し不適切な対応などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2010年3月31日及び2009年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
資産の部			
固定資産(注記3):			
固定資産	¥ 9,213,586	¥ 9,123,680	\$99,028,224
固定資産仮勘定	247,078	212,169	2,655,611
合計	9,460,664	9,335,849	101,683,835
控除一			
工事費負担金	150,818	148,728	1,621,001
減価償却累計額	6,272,791	6,106,674	67,420,368
合計	6,423,609	6,255,402	69,041,369
固定資産(純額)	3,037,055	3,080,447	32,642,466
核燃料	269,663	264,205	2,898,356
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4及び14)	87,237	82,988	937,629
非連結子会社及び関連会社に対する投融資(注記14)	75,946	69,618	816,272
使用済燃料再処理等積立金(注記8及び14)	167,770	136,012	1,803,203
繰延税金資産(注記10)	119,709	117,744	1,286,640
その他	18,851	34,405	202,612
投資その他の資産合計	469,513	440,767	5,046,356
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記14)	68,178	88,124	732,782
売掛金、諸未収入金、受取手形(注記14)	110,592	126,857	1,188,650
貸倒引当金	(1,080)	(1,286)	(11,608)
たな卸資産(主に燃料)	63,846	76,481	686,221
繰延税金資産(注記10)	16,567	16,285	178,063
その他	19,858	18,998	213,435
流動資産合計	277,961	325,459	2,987,543
合計	¥ 4,054,192	¥ 4,110,878	\$43,574,721

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
負債及び純資産の部			
固定負債:			
1年超の社債・長期借入金 (注記6及び14)	¥ 1,724,973	¥ 1,811,744	\$18,540,122
退職給付引当金 (注記7)	141,699	137,684	1,522,990
使用済燃料再処理等 (準備) 引当金 (注記8)	369,220	366,437	3,968,401
原子力発電施設解体引当金	164,931	155,838	1,772,689
その他	32,081	34,666	344,809
固定負債合計	2,432,904	2,506,369	26,149,011
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金 (注記6及び14)	174,799	169,264	1,878,751
短期借入金 (注記9及び14)	111,887	133,645	1,202,569
支払手形及び買掛未払債務 (注記13及び14)	99,838	92,157	1,073,065
未払法人税等 (注記14)	21,344	3,220	229,407
未払費用	80,398	86,632	864,123
その他	43,956	47,216	472,442
流動負債合計	532,222	532,134	5,720,357
契約義務及び偶発債務 (注記16)			
純資産 (注記11):			
資本金			
授権株式数—1,000,000,000株			
発行済株式数—474,183,951株 (2010年度及び2009年度)	237,305	237,305	2,550,570
資本剰余金	31,141	31,147	334,706
利益剰余金	788,538	775,130	8,475,258
その他有価証券評価差額金	16,383	13,099	176,086
繰延ヘッジ損益	1,880	1,393	20,206
為替換算調整勘定	(1,290)	(1,341)	(13,865)
自己株式 (取得原価)			
2010年度—1,110,624株、2009年度—1,024,166株	(2,165)	(2,000)	(23,270)
合計	1,071,792	1,054,733	11,519,691
少数株主持分	17,274	17,642	185,662
純資産合計	1,089,066	1,072,375	11,705,353
合計	¥ 4,054,192	¥ 4,110,878	\$43,574,721

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2010年3月31日及び2009年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
営業収益:			
電気事業営業収益	¥ 1,310,085	¥ 1,398,577	\$14,080,880
その他事業営業収益	134,856	125,616	1,449,441
営業収益合計	1,444,941	1,524,193	15,530,321
営業費用(注記12):			
電気事業営業費用	1,220,537	1,317,216	13,118,411
その他事業営業費用	124,677	122,254	1,340,037
営業費用合計	1,345,214	1,439,470	14,458,448
営業利益	99,727	84,723	1,071,873
その他の費用(収益):			
支払利息	35,292	35,771	379,321
有価証券売却益		(5,400)	
その他(純額)	(3,175)	(1,507)	(34,125)
その他の費用(収益)合計	32,117	28,864	345,196
税金等調整前当期純利益	67,610	55,859	726,677
法人税等(注記10):			
法人税、住民税及び事業税	29,646	14,587	318,637
法人税等調整額	(4,241)	6,894	(45,582)
法人税等合計	25,405	21,481	273,055
少数株主損益調整前当期純利益	42,205	34,378	453,622
少数株主利益	(392)	(386)	(4,213)
当期純利益	¥ 41,813	¥ 33,992	\$449,409

1株当たり金額(注記2.q.):	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥ 88.38	¥ 71.84	\$ 0.95
1株当たり配当金	60.00	60.00	0.64

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社

2010年3月31日及び2009年3月31日終了事業年度

	千株/百万円											
	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	自己株式		合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額						株式数	金額			
2008年4月1日現在	474,184	¥237,305	¥31,141	¥769,542	¥28,004	¥3,332	¥(282)	1,028	¥(1,995)	¥1,067,047	¥17,166	¥1,084,213
当期純利益				33,992						33,992		33,992
配当金(1株当たり¥60)				(28,404)						(28,404)		(28,404)
自己株式の取得								111	(276)	(276)		(276)
自己株式の処分			6					(115)	271	277		277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					(14,905)	(1,939)	(1,059)			(17,903)	476	(17,427)
2009年3月31日現在	474,184	237,305	31,147	775,130	13,099	1,393	(1,341)	1,024	(2,000)	1,054,733	17,642	1,072,375
当期純利益				41,813						41,813		41,813
配当金(1株当たり¥60)				(28,405)						(28,405)		(28,405)
自己株式の取得								101	(200)	(200)		(200)
自己株式の処分			(6)					(14)	35	29		29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,284	487	51			3,822	(368)	3,454
2010年3月31日現在	474,184	¥237,305	¥31,141	¥788,538	¥16,383	¥1,880	¥(1,290)	1,111	¥(2,165)	¥1,071,792	¥17,274	¥1,089,066

	千米ドル(注記1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計	
	2009年3月31日現在	\$2,550,570	\$334,770	\$8,331,148	\$140,789	\$14,972	\$ (14,413)	\$ (21,496)	\$11,336,340	\$189,617	\$11,525,957
当期純利益			449,409					449,409		449,409	
配当金(1株当たり\$0.64)			(305,299)					(305,299)		(305,299)	
自己株式の取得							(2,150)	(2,150)		(2,150)	
自己株式の処分		(64)					376	312		312	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				35,297	5,234	548		41,079	(3,955)	37,124	
2010年3月31日現在	\$2,550,570	\$334,706	\$8,475,258	\$176,086	\$20,206	\$ (13,865)	\$ (23,270)	\$11,519,691	\$185,662	\$11,705,353	

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社

2010年3月31日及び2009年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 67,610	¥ 55,859	\$ 726,677
調整額：			
法人税等の支払額	(11,188)	(15,946)	(120,249)
減価償却費	256,700	252,431	2,759,028
退職給付引当金の増減額	4,015	(12,829)	43,153
使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額	2,783	3,611	29,912
原子力発電施設解体引当金の増減額	9,093	8,309	97,732
固定資産除却損	8,953	9,537	96,228
有価証券売却益		(5,400)	
資産及び負債の変動額(連結子会社の合併に伴う影響額を除く)			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(31,758)	(31,272)	(341,337)
売上債権の増減額	16,249	4,315	174,645
たな卸資産の増減額	12,635	(11,366)	135,802
仕入債務の増減額	2,173	(23,117)	23,356
その他(純額)	14,173	12,963	152,332
調整額合計	283,828	191,236	3,050,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,438	247,095	3,777,279
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産(核燃料を含む)の取得による支出	(235,613)	(258,530)	(2,532,384)
投融資による支出	(13,296)	(20,064)	(142,906)
投融資の回収による収入	9,451	10,246	101,580
その他(純額)	4,107	8,514	44,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	(235,351)	(259,834)	(2,529,568)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	59,803	204,380	642,766
社債の償還による支出	(50,000)	(100,000)	(537,403)
長期借入れによる収入	25,230	61,778	271,174
長期借入金の返済による支出	(119,324)	(74,322)	(1,282,502)
短期借入金の純増減額	(21,758)	(9,812)	(233,856)
コマーシャル・ペーパーの純増減額		(12,000)	
配当金の支払額	(28,398)	(28,413)	(305,224)
その他(純額)	(1,526)	479	(16,402)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(135,973)	42,090	(1,461,447)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(60)	(40)	(645)
現金及び現金同等物の増減額	(19,946)	29,311	(214,381)
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		46	
現金及び現金同等物の期首残高	88,124	58,767	947,163
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 68,178	¥ 88,124	\$ 732,782

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社
2010年3月31日及び2009年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社（以下「当社」）は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」）に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜

のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2010年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2009年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

読者の便宜のため、2010年3月31日の実勢為替レートである1ドル＝93.04円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結及び持分法 — 2010年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社34社（2009年3月期は33社）（以下総称して「当社グループ」）の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社18社（2009年3月期は19社）及び関連会社13社に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接又は間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

子会社の取得原価と、当該子会社の取得時点における純資産の公正価値との差額は、原則として5年間で均等償却しています。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

b. 有形固定資産及び減価償却 — 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

c. 固定資産の減損 — 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれが高い額として算定されます。

d. 核燃料減損額 — 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

e. 投資有価証券 — 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。

i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。

ii) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

f. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

g. たな卸資産 — たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づく取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

h. 外貨換算 — 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

i. 外貨建財務諸表 — 持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。

換算により生じる差額は、純資産の部に「為替換算調整勘定」として計上しています。

j. **デリバティブ及びヘッジ** — デリバティブ及び外貨建取引は、以下のように分類し、会計処理しています。a) すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生会計年度の損益として処理しています。b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

k. **退職給付及び年金制度** — 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。

当社グループは、期末時点での退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しています。

l. **使用済燃料再処理等(準備)引当金** — 使用済燃料再処理等(準備)引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

m. **原子力発電施設解体引当金** — 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しています。

n. **法人税等** — 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

o. **濁水準備引当金** — 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取崩されます。2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した各事業年度においては、当該引当金の引当・取崩のいずれも計上されませんでした。

p. **自己株式** — 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

q. **1株当たり当期純利益及び配当金** — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

1株当たり配当金は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

r. **工事契約** — 2007年12月、企業会計基準委員会(以下「ASBJ」)は企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第18号「工事契約に関する会計基準の適用指針」を公表しました。従来の日本の会計原則では、請負工事契約の会計処理として、工事完成基準と工事進行基準の選択適用が認められていました。新会計基準では、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準により工事収益及び工事原価を認識することが要請されています。成果の確実性が認められるためには、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を、信頼性を持って見積もることができなければなりません。一方、成果の確実性が認められない場合には、工事完成基準が適用されます。また、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高い場合には、当該工事契約から発生すると見込まれる損失について、当該損失が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上することが要請されています。新会計基準は、請負工事及び受注製作のソフトウェアについて、2009年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。

当社グループは、新会計基準を2009年4月1日より適用しています。この会計方針の変更に伴う影響は軽微です。

s. **研究開発費** — 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

t. **新会計基準**

資産除去債務 — 2008年3月、ASBJは企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。新会計基準では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、合理的に見積もることができる場合に、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として、当該債務が発生した期に計上されます。一方、資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積も

ることができない場合には、当該債務額を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることにより資産計上します。資産計上された資産除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数に

わたって各期に費用配分されます。また資産除去債務は、各期における現在価値を反映させるよう各期調整されます。割引前将来キャッシュ・フローの見積もりに変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。新会計基準は2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。

3. 固定資産

電気事業会計規則の改正により、風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、及び廃棄物発電に係る設備を、「新エネルギー等発電設備」として区分することとしました。改正規則は2009年4月1日以後適用されます。2010年3月31日及び2009年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備	¥ 734,019	¥ 730,137	\$ 7,889,284
汽力発電設備	1,459,043	1,459,189	15,681,890
原子力発電設備	1,564,071	1,552,174	16,810,737
内燃力発電設備	126,269	125,791	1,357,147
新エネルギー等発電設備	99,217	98,581	1,066,391
	3,982,619	3,965,872	42,805,449
送電設備	1,628,237	1,604,431	17,500,398
変電設備	960,966	948,069	10,328,525
配電設備	1,329,468	1,314,803	14,289,209
業務設備	379,864	373,580	4,082,803
その他の電気事業固定資産	41,456	64,561	445,572
その他の固定資産	890,976	852,364	9,576,268
固定資産仮勘定	247,078	212,169	2,655,611
合計	9,460,664	9,335,849	101,683,835
控除: 工事費負担金	150,818	148,728	1,621,001
控除: 減価償却累計額	6,272,791	6,106,674	67,420,368
帳簿価額	¥ 3,037,055	¥ 3,080,447	\$ 32,642,466

4. 投資有価証券

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は以下のとおりです。

百万円

2010年3月31日現在

取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価	
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥ 14,530	¥ 27,041	¥ 801	¥ 40,770
債券	2,119	32	829	1,322
その他	431	10	27	414
満期保有目的の債券	7,074	52	733	6,393

2009年3月31日現在

分類:				
その他有価証券:				
株式	¥ 14,460	¥ 22,666	¥ 1,183	¥ 35,943
債券	2,319		957	1,362
その他	557	2	64	495
満期保有目的の債券	5,835	14	1,047	4,802

千米ドル

2010年3月31日現在

取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価	
分類:				
その他有価証券:				
株式	\$156,169	\$290,638	\$8,609	\$438,198
債券	22,775	344	8,910	14,209
その他	4,632	108	290	4,450
満期保有目的の債券	76,032	559	7,879	68,712

2009年3月31日現在のその他有価証券及び満期保有目的の債券のうち時価のないものの内訳は、以下のとおりです。2010年3月期の内容については、注記14に記載しています。

百万円

連結貸借対照表計上額

2009

その他有価証券:	
株式	¥ 35,924
その他	2,091
満期保有目的の債券	1,338
合計	¥ 39,353

5. 担保資産

当社の総財産3,776,569百万円(40,590,810千米ドル)には、社債、日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記16参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計69,855百万円(750,806千米ド

ル)については、2010年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち24,832百万円(266,896千米ドル)については、2010年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

6. 長期負債

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
円建社債、利率0.73%～3.65%、最長償還期限2024年	¥ 1,262,514	¥ 1,252,486	\$13,569,583
スイスフラン建社債、利率2.625%、償還期限2014年	18,939	18,965	203,558
日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.69%～6.1%、最長返済期限2028年	175,391	202,521	1,885,114
銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%～3.51%、最長返済期限2025年			
担保付	31,224	34,392	335,597
無担保	404,771	468,603	4,350,505
リース債務	6,933	4,041	74,516
合計	1,899,772	1,981,008	20,418,873
控除：1年以内に期限到来の長期負債	174,799	169,264	1,878,751
長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く)	¥ 1,724,973	¥ 1,811,744	\$18,540,122

2010年3月31日現在の長期負債の各年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2011	¥ 174,799	\$1,878,751
2012	228,169	2,452,375
2013	178,570	1,919,282
2014	219,522	2,359,437
2015	167,153	1,796,571
2016年以降	931,559	10,012,457
合計	¥ 1,899,772	\$20,418,873

7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥ 492,766	¥ 489,060	\$ 5,296,281
年金資産	(327,610)	(286,661)	(3,521,174)
未認識数理計算上の差異	(23,763)	(75,519)	(255,406)
未認識過去勤務債務(債務の減額)	306	911	3,289
前払年金費用		9,893	
退職給付引当金	¥ 141,699	¥ 137,684	\$ 1,522,990

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した各事業年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 14,689	¥ 15,273	\$ 157,878
利息費用	9,606	9,624	103,246
期待運用収益	(678)	(10,453)	(7,287)
数理計算上の差異の費用処理額	10,328	(9,437)	111,006
過去勤務債務の費用処理額	(196)	(7,859)	(2,107)
退職給付費用	¥ 33,749	¥ (2,852)	\$ 362,736

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した各事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

	2010	2009
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	主として0.0%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年

8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

- (a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2010年3月31日及び2009年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.3%及び1.5%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。
- (b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。
- (c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見

積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,397百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2010年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は75,815百万円(814,865千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2010年3月31日現在で8,890百万円(95,550千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は15年間以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

9. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2010年3月31日及び2009年3月31日現在の借入利率はそれぞれ0.43%から1.88%、及び0.57%から1.88%です。

10. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は36.1%です。

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥51,858	¥46,735	\$557,373
減価償却限度超過額	33,816	33,245	363,457
使用済燃料再処理等(準備)引当金	21,280	19,247	228,719
原子力発電施設解体引当金	15,025	15,025	161,490
連結会社間取引による未実現損益	9,644	9,381	103,654
未払賞与	7,645	7,472	82,169
繰越欠損金	5,429	7,508	58,351
その他	31,848	33,904	342,304
控除：評価性引当額	(28,089)	(28,405)	(301,902)
繰延税金資産	¥148,456	¥144,112	\$1,595,615
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥9,342	¥7,611	\$100,409
繰延ヘッジ損益	1,402	1,049	15,069
その他	1,452	1,431	15,606
繰延税金負債	¥12,196	¥10,091	\$131,084
繰延税金資産の純額	¥136,260	¥134,021	\$1,464,531

2009年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2009
法定実効税率	36.1%
税務上損金に算入されない項目	2.9
評価性引当額	2.6
税務上益金に算入されない項目	(1.8)
試験研究費税額控除	(1.5)
その他(純額)	0.2
法人税等の負担率	38.5%

2010年3月31日終了事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が軽微だったため、当該差異の内訳の記載を省略しています。

11. 純資産

日本企業には、会社法が適用されています。会社法の主な内容のうち財務諸表及び会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が、(1)取締役会を設置している、(2)会計監査人を設置している、(3)監査役会を設置している、(4)定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定めている、といった要件を満たし、かつ定款に定めのある場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当

(現物配当を除く)を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当(金銭以外の財産の分配)を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

(b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金(利益剰余金の1項目)もしくは資本準備金(資本剰余金の1項目)に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができるものと規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

12. 研究開発費

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ10,442百万円(112,231千米ドル)及び10,292百万円です。

13. 関連当事者情報

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
株式会社九電工			
取引の内容:			
配電建設工事の委託等	¥ 42,014	¥ 44,584	\$451,569
期末残高:			
支払手形及び買掛未払債務	5,213	4,845	56,030

14. 金融商品関係

2008年3月10日、ASBJは企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」を改正し、また企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表しました。改正後の会計基準及び新適用指針は、2010年3月31日以後に終了する事業年度末における金融商品とその開示に適用されます。当社は改正後の会計基準及び新適用指針を、2010年3月31日より適用しています。

金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する

投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち、外貨建社債については、為替

相場の変動リスクに晒されていますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについては、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスク及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引、燃料価格スワップ取引

を利用していません。

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用していません。デリバティブ取引の詳細については、注記15を参照ください。

また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

2010年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券	¥ 7,074	¥ 6,393	¥ 681
その他有価証券	42,506	42,506	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	17,890	12,574	5,316
使用済燃料再処理等積立金	167,770	167,770	
現金及び現金同等物	68,178	68,178	
売掛金、諸未収入金、受取手形	110,592	110,592	
合計	¥ 414,010	¥ 408,013	¥ 5,997
長期負債:			
社債	¥ 1,281,453	¥ 1,328,114	¥ 46,661
借入金	611,386	634,544	23,158
短期借入金	111,887	111,887	
支払手形及び買掛未払債務	99,838	99,838	
未払法人税等	21,344	21,344	
合計	¥ 2,125,908	¥ 2,195,727	¥ 69,819
デリバティブ取引	¥ 3,126	¥ 3,126	

2010年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券	\$ 76,032	\$ 68,712	\$ 7,320
その他有価証券	456,857	456,857	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	192,283	135,146	57,137
使用済燃料再処理等積立金	1,803,203	1,803,203	
現金及び現金同等物	732,782	732,782	
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,188,650	1,188,650	
合計	\$ 4,449,807	\$ 4,385,350	\$ 64,457
長期負債:			
社債	\$13,773,141	\$14,274,656	\$501,515
借入金	6,571,216	6,820,120	248,904
短期借入金	1,202,569	1,202,569	
支払手形及び買掛未払債務	1,073,065	1,073,065	
未払法人税等	229,407	229,407	
合計	\$22,849,398	\$23,599,817	\$750,419
デリバティブ取引	\$ 33,599	\$ 33,599	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません（下記 (b) 参照）。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しております。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれています。また、リース債務については、金額の重要性が乏しいため、長期負債には含めず、記載を省略しております。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資

これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4.に記載しています。

使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。取戻しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当連結会計年度末における当該計画の将来取戻し予定額の原価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形

これらは、短期間で決済されるため、これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、これらの時価は当該帳簿価額によっています。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円	千円ドル
	2010	2010
投資有価証券：		
その他有価証券		
株式	¥ 35,696	\$ 383,663
その他	1,961	21,077
非連結子会社及び関連会社に対する投融資		
株式	48,068	516,638
その他	7,400	79,536
合計	¥ 93,125	\$1,000,914

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。外貨建社債は為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引」注記参照）、円建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

短期借入金、支払手形及び買掛未払債務、並びに未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、これらの時価は当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、注記15に記載しています。

金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

2010年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券:				
満期保有目的の債券	¥ 601	¥ 2,179	¥ 938	¥ 3,356
その他有価証券のうち満期があるもの	13	247	25	1,065
使用済燃料再処理等積立金	29,396			
現金及び現金同等物	68,178			
売掛金、諸未収入金、受取手形	110,592			
合計	¥ 208,780	¥ 2,426	¥ 963	¥ 4,421

2010年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券:				
満期保有目的の債券	\$ 6,460	\$23,420	\$10,082	\$36,070
その他有価証券のうち満期があるもの	139	2,655	268	11,447
使用済燃料再処理等積立金	315,950			
現金及び現金同等物	732,782			
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,188,650			
合計	\$2,243,981	\$26,075	\$10,350	\$47,517

使用済燃料再処理積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみを開示しています。長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

15. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、

取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

注記14に記載の通り、当社グループは企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しています。当該会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以後に終了する事業年度末における金融商品とその開示に適用されます。したがって、2010年3月31日終了事業年度にかかる注記事項のみを記載しています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

百万円				
2010年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥20,203	¥19,863	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥40,882	¥29,550	¥ (46)
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	¥4,549	¥3,599	¥3,172
支払固定、受取変動(注a)				
金利スワップ取引	長期借入金	¥4,667	¥3,991	
支払固定、受取変動(注b)				
合計				¥3,126

千米ドル				
2010年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	\$217,143	\$213,489	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	\$439,402	\$317,605	\$ (494)
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	\$ 48,893	\$ 38,682	\$34,093
支払固定、受取変動(注a)				
金利スワップ取引	長期借入金	\$ 50,161	\$ 42,896	
支払固定、受取変動(注b)				
合計				\$33,599

注：a) これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

b) 外貨建社債のうち、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しているものについては、ヘッジ会計の要件を満たす場合には約定レートで換算しています。金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味の受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。したがって、当該通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、注記14記載のヘッジ対象（それぞれ社債及び長期借入金）と一体として処理されています。

c) 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものではありません。

16. 契約義務及び偶発債務

2010年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2010年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務	¥ 97,539	\$1,048,356
従業員の借入金に対する連帯保証債務	80,879	869,293
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	752,365
その他	15,739	169,164

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

17. セグメント情報

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した各事業年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメント

百万円						
2010						
	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥1,310,085	¥ 65,503	¥ 58,143	¥ 11,210		¥1,444,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,019	98,297	41,042	15,350	¥ (156,708)	
売上高合計	1,312,104	163,800	99,185	26,560	(156,708)	1,444,941
営業費用	1,229,155	156,398	92,824	23,344	(156,507)	1,345,214
営業利益	¥ 82,949	¥ 7,402	¥ 6,361	¥ 3,216	¥ (201)	¥ 99,727
資産	¥3,645,116	¥281,893	¥142,979	¥146,973	¥ (162,769)	¥4,054,192
減価償却費	219,834	14,628	19,903	5,229	(2,894)	256,700
減損損失	1,786			200		1,986
資本的支出	215,507	4,901	18,994	9,372	(4,593)	244,181

百万円						
2009						
	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥1,398,577	¥ 60,462	¥ 55,751	¥ 9,403		¥1,524,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,215	96,738	36,994	15,025	¥ (150,972)	
売上高合計	1,400,792	157,200	92,745	24,428	(150,972)	1,524,193
営業費用	1,326,654	149,602	91,962	22,777	(151,525)	1,439,470
営業利益	¥ 74,138	¥ 7,598	¥ 783	¥ 1,651	¥ 553	¥ 84,723
資産	¥3,705,355	¥ 284,830	¥ 141,956	¥ 136,576	¥ (157,839)	¥4,110,878
減価償却費	216,706	12,028	21,238	5,400	(2,941)	252,431
減損損失	501	68				569
資本的支出	223,954	20,202	22,209	3,716	(4,558)	265,523

千米ドル						
2010						
	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$14,080,879	\$ 704,031	\$ 624,925	\$ 120,486		\$15,530,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,700	1,056,503	441,122	164,983	\$(1,684,308)	
売上高合計	14,102,579	1,760,534	1,066,047	285,469	(1,684,308)	15,530,321
営業費用	13,211,038	1,680,976	997,678	250,903	(1,682,147)	14,458,448
営業利益	\$ 891,541	\$ 79,558	\$ 68,369	\$ 34,566	\$ (2,161)	\$ 1,071,873
資産	\$39,177,945	\$3,029,804	\$1,536,748	\$1,579,676	\$(1,749,452)	\$43,574,721
減価償却費	2,362,790	157,223	213,919	56,201	(31,105)	2,759,028
減損損失	19,196			2,150		21,346
資本的支出	2,316,283	52,676	204,149	100,731	(49,366)	2,624,473

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、熱供給事業、分散型電源事業、エネルギー関連コンサルティングなどです。

情報通信事業の主な内容は、電話回線及び電気通信回線の供給です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いと見做され、記載していません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いと見做され、記載していません。

18. 後発事象

2010年6月29日に開催された当社の定時株主総会において、以下の利益剰余金の分配が決議されました。

	百万円	千米ドル
期末配当、1株当たり30.00円(0.32ドル)	¥ 14,200	\$152,623

独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びにそれぞれの日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（以下、連結財務諸表という。）について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。当該監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの評価、並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態並びにそれぞれの日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2010年6月29日

このページは英文アニュアルレポート63ページを当社が和訳したものです。
なお、本冊子に掲載している和訳された英文連結財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日に終了した1年間

百万円
(一株当たりの項目は除く)

千米ドル
(一株当たりの項目は除く)

事業年度:	2010	2009	2008	2007	2006	2010
売上高(営業収益)	¥ 1,339,808	¥ 1,430,162	¥ 1,392,060	¥ 1,333,038	¥ 1,329,435	\$14,400,344
電気事業営業収益	1,312,104	1,400,792	1,365,701	1,310,170	1,314,394	14,102,579
附帯事業営業収益	27,704	29,370	26,359	22,868	15,041	297,765
営業費用	1,229,155	1,326,654	1,271,380	1,165,874	1,151,486	13,211,038
人件費	172,720	136,794	138,313	144,806	178,455	1,856,406
燃料費	213,008	305,600	279,930	211,318	179,745	2,289,424
購入電力料	113,668	149,940	123,276	112,603	113,252	1,221,711
減価償却費	196,742	195,232	197,343	189,004	199,587	2,114,596
修繕費	195,118	197,807	184,938	170,789	157,370	2,097,141
使用済燃料再処理等(準備)費	33,787	34,167	41,579	49,859	31,080	363,145
原子力発電施設解体費	9,093	8,309	21,357	6,546	9,121	97,732
特定放射性廃棄物処分費	10,373	8,669	9,125	8,822	8,041	111,490
固定資産除却費	16,478	22,877	16,329	17,866	16,407	177,107
諸税	87,474	88,453	87,107	87,216	89,259	940,176
委託費	79,226	74,835	70,721	65,657	64,896	851,526
賃借料	34,334	35,760	36,547	36,515	36,316	369,024
その他	67,134	68,211	64,815	64,873	67,957	721,560
支払利息	33,145	33,444	34,426	35,800	38,445	356,245
税引前当期純利益	50,356	44,165	60,162	100,085	108,815	541,229
当期純利益	28,308	26,917	35,683	59,237	69,137	304,256
一株当たり(円・ドル)						
当期純利益	¥ 59.80	¥ 56.85	¥ 75.37	¥ 125.07	¥ 145.64	\$ 0.64
配当額	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.64
事業年度末:						
総資産	¥ 3,776,569	¥ 3,834,125	¥ 3,784,701	¥ 3,790,112	¥ 3,857,317	\$40,590,810
固定資産(純額)	2,811,064	2,847,639	2,878,537	2,926,322	3,000,958	30,213,499
長期負債(1年超の社債・借入金)	1,641,073	1,715,780	1,620,563	1,595,429	1,638,092	17,638,360
純資産	984,109	981,540	999,679	1,018,804	995,662	10,577,268

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2010年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.04円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

個別貸借対照表

九州電力株式会社

2010年3月31日及び2009年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
資産の部			
固定資産:			
固定資産	¥ 8,592,420	¥ 8,516,921	\$92,351,891
固定資産仮勘定	246,824	211,662	2,652,880
合計	8,839,244	8,728,583	95,004,771
控除一			
工事費負担金	143,024	140,908	1,537,231
減価償却累計額	5,885,156	5,740,036	63,254,041
合計	6,028,180	5,880,944	64,791,272
固定資産(純額)	2,811,064	2,847,639	30,213,499
核燃料	269,663	264,205	2,898,356
投資その他の資産:			
投資有価証券	76,414	73,029	821,303
関係会社長期投資	134,056	130,327	1,440,842
使用済燃料再処理等積立金	167,770	136,012	1,803,203
繰延税金資産	101,793	100,101	1,094,078
その他	15,771	31,185	169,508
投資その他の資産合計	495,804	470,654	5,328,934
流動資産:			
現金及び現金同等物	41,681	70,074	447,990
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権	87,637	105,426	941,928
貸倒引当金	(711)	(782)	(7,642)
燃料及び貯蔵品	47,135	51,800	506,610
繰延税金資産	11,440	12,163	122,958
その他	12,856	12,946	138,177
流動資産合計	200,038	251,627	2,150,021
合計	¥ 3,776,569	¥ 3,834,125	\$40,590,810

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2010年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.04円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
負債及び純資産の部			
固定負債:			
1年超の社債・借入金	¥ 1,641,073	¥ 1,715,780	\$17,638,360
退職給付引当金	124,225	120,665	1,335,178
使用済燃料再処理等(準備)引当金	369,220	366,437	3,968,401
原子力発電施設解体引当金	164,931	155,838	1,772,689
その他	15,758	17,409	169,368
固定負債合計	2,315,207	2,376,129	24,883,996
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	153,929	148,460	1,654,439
短期借入金	104,600	129,000	1,124,248
支払手形及び買掛未払債務	77,447	69,939	832,405
未払法人税等	17,908	1,066	192,476
未払費用	91,520	97,467	983,663
その他	31,849	30,524	342,315
流動負債合計	477,253	476,456	5,129,546
純資産:			
資本金			
授権株式数-1,000,000,000株 発行済株式数-474,183,951株(2010年度及び2009年度)	237,305	237,305	2,550,570
資本剰余金:			
資本準備金	31,087	31,087	334,125
その他資本剰余金	30	36	322
利益剰余金			
利益準備金	59,326	59,326	637,640
その他利益剰余金	640,850	640,948	6,887,898
その他有価証券評価差額金	15,481	13,122	166,391
繰延ヘッジ損益	1,998	1,520	21,474
自己株式(取得原価)			
2010年度-835,566株、2009年度-749,232株	(1,968)	(1,804)	(21,152)
純資産合計	984,109	981,540	10,577,268
合計	¥ 3,776,569	¥ 3,834,125	\$40,590,810

個別損益計算書

九州電力株式会社
2010年3月31日及び2009年3月31日終了事業年度(未監査)

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
営業収益:			
電気事業営業収益	¥ 1,312,104	¥ 1,400,792	\$14,102,579
附帯事業営業収益	27,704	29,370	297,765
営業収益合計	1,339,808	1,430,162	14,400,344
営業費用:			
電気事業営業費用:			
人件費	172,720	136,794	1,856,406
燃料費	213,008	305,600	2,289,424
購入電力料	113,668	149,940	1,221,711
減価償却費	196,742	195,232	2,114,596
修繕費	195,118	197,807	2,097,141
使用済燃料再処理等(準備)費	33,787	34,167	363,145
原子力発電施設解体費	9,093	8,309	97,732
特定放射性廃棄物処分費	10,373	8,669	111,490
固定資産除却費	16,478	22,877	177,107
諸税	87,474	88,453	940,176
委託費	79,226	74,835	851,526
賃借料	34,334	35,760	369,024
その他	67,134	68,211	721,560
合計	1,229,155	1,326,654	13,211,038
その他	25,743	28,691	276,688
営業費用合計	1,254,898	1,355,345	13,487,726
営業利益	84,910	74,817	912,618
その他の費用(収益):			
支払利息	33,145	33,444	356,245
有価証券売却益		(5,400)	
その他(純額)	1,409	2,608	15,144
その他の費用(収益)合計	34,554	30,652	371,389
税引前当期純利益	50,356	44,165	541,229
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	24,619	10,406	264,606
法人税等調整額	(2,571)	6,842	(27,633)
法人税等合計	22,048	17,248	236,973
当期純利益	¥ 28,308	¥ 26,917	\$ 304,256

	円		米ドル
	2010	2009	2010
1株あたり金額:			
1株当たり当期純利益	¥ 59.80	¥ 56.85	\$ 0.64
1株当たり配当金	60.00	60.00	0.64

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2010年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.04円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

発電設備の概要

(2010年3月31日現在)

原子力発電所 (2カ所／最大出力 5,258,000kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	3,478,000 (559,000×2 1,180,000×2)	1975年 10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電所 (10カ所／最大出力 11,180,000kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	735,000 (360,000×1 375,000×1)	1972年 4月	石炭・重油・原油	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年 12月	重油・原油	福岡県豊前市
唐津	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1971年 7月	重油・原油	佐賀県唐津市
松浦	700,000	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
大分	500,000 (250,000×2)	1969年 7月	重油	大分県大分市
新大分	2,295,000 (115,000×6 217,500×4 245,000×3)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年 12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電所 (139カ所／最大出力 2,978,696kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年 12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
大平	500,000	1975年 12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
岩屋戸	51,100	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,090	1938年 10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	600,000	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電所 (6カ所／最大出力 209,500kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	所在地
滝上	25,000	1996年 11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市
山川	30,000	1995年 3月	鹿児島県指宿市

風力発電所 (2カ所／最大出力 3,250kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	所在地
甌島風力	250	2003年 3月	鹿児島県薩摩郡里村
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月	鹿児島県南さつま市

内燃力発電所 (34カ所／最大出力 395,270kW) 注：ガスタービンを含む

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	所在地
新有川	60,000 (10,000×6)	1982年 6月	長崎県南松浦郡新上五島町
竜郷	60,000 (10,000×6)	1980年 6月	鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

連結子会社・関連会社

(2010年3月31日現在)

連結子会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出
パンフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
西日本環境エネルギー株式会社	1,010	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
株式会社キューデン・エコソル	495	100.0	太陽光オンサイト発電事業
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
株式会社キューキ	305	67.0	電気機械器具の製造及び販売
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートボールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
九州計装エンジニアリング株式会社	22	98.6	電気計器の修理及び調整
光洋電器工業株式会社	20	95.9	高低圧碍子等の製造及び販売
西技工業株式会社	20	69.0	水力発電所の水路保守
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	19,650	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	96.8	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社キャピタル・キューデン	600	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社電気ビル	495	89.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電オフィスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング

持分法適用非連結子会社および関連会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	電気の卸供給
株式会社福岡クリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
株式会社九電工	7,901	30.5	電気工事
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	電気の卸供給
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	26.5	電気機械器具の販売
株式会社九建	100	14.7	送電線路の建設及び保守工事
株式会社ブラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
日本エフ・アール・ピー株式会社	30	65.0	強化プラスチックの設計製作、修理、設置
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄溝類の設計、製作及び販売
ニシダテクノサービス株式会社	20	65.0	水門、堰設備の保守点検、整備、設計、製作及び施工
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売
株式会社コンテックス	10	100.0	セメント製品製造・販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3,050千米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
キューデン・サルーラ	5,345千シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	641,743千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	493,407千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
鹿児島光テレビ株式会社	75	90.0	電気通信役務利用放送事業
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
九州環境マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
株式会社九電ホームセキュリティ	100	97.5	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供
株式会社九電シェアードビジネス	80	100.0	経理及び人事労務業務の受託
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	76.7	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
有限会社オーク	3	100.0	不動産の受託管理

沿革

(2010年3月31日現在)

(年度)	主な出来事
1951	会社創立
1953	戦後日本で初めて国際復興開発銀行(世界銀行)から約38億円の融資
1955	日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始 大容量新鋭火力発電所の苅田1号機(7万5,000kW)運転開始
1957	当社初の超高压送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成 火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転)
1960	周波数統一完了
1967	事業用として日本初の地熱発電所の大岳発電所(運開当時:1万1,000kW)運転開始 当社初の制御用電算機を採用した唐津1号機(15万6,000kW)運転開始
1969	当社初の重油専焼の大分1号機(25万kW)運転開始
1970	未点灯家屋の全面解消
1975	当社初の原子力発電所の玄海原子力1号機(55万9,000kW)運転開始 当時日本最大の揚水式発電所の大平発電所(50万kW)運転開始
1977	日本最大級の地熱発電所の八丁原1号機(運開当時:2万3,000kW)運転開始
1980	50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 関門連系線(50万V)運転開始
1982	九州エネルギー館開館
1984	川内原子力1号機(89万kW)運転開始
1986	大型揚水の天山1号機(30万kW)運転開始 配電線自動制御システム運用開始
1989	日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成
1990	LNG使用で熱効率の優れたコンバインドサイクルを導入した新大分1号系列(69万kW)
1992	太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入開始
1998	世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置が電力設備として運用開始(日本初)
2000	玄海エネルギーパーク開館 改正電気事業法の施行(電力の部分自由化開始)
2001	メキシコ・トゥクスパン2号IPPプロジェクト融資契約調印 九州ふるさとの森づくり開始
2002	法人お客さま専任の営業担当者(アカウントマネジャー)を配置開始
2004	コールセンターの全社拡大 CO ₂ 排出原単位全電力1位(0.331kg-CO ₂ /kWh)
2005	日本で最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備運用開始
2006	第9回環境報告書賞最優秀賞受賞
2007	「九州電力の思い」制定
2008	「長期経営ビジョン」策定
2009	日本初のプルサーマル運用開始

会社データ

(2010年3月31日現在)

会社概要

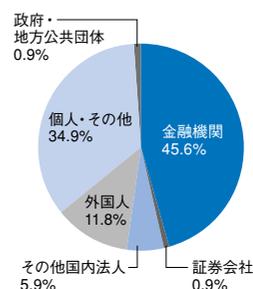
会社名:	九州電力株式会社	設立年月日:	1951年5月1日
本店:	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 電話番号 092-761-3031	資本金:	237,304,863,699円
東京支社:	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 電話番号 03-3281-4931	従業員:	12,553人

株式情報

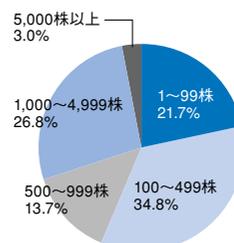
発行可能株式数:	1,000,000,000株
発行済株式総数:	474,183,951株
株主総数:	184,217人
定期株主総会:	6月
決算期:	3月31日
上場証券取引所:	東京、大阪、福岡(証券コード9508)
株主名簿管理人:	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
会計監査人:	有限責任監査法人トーマツ

株式分布

所有者別



所有株数別



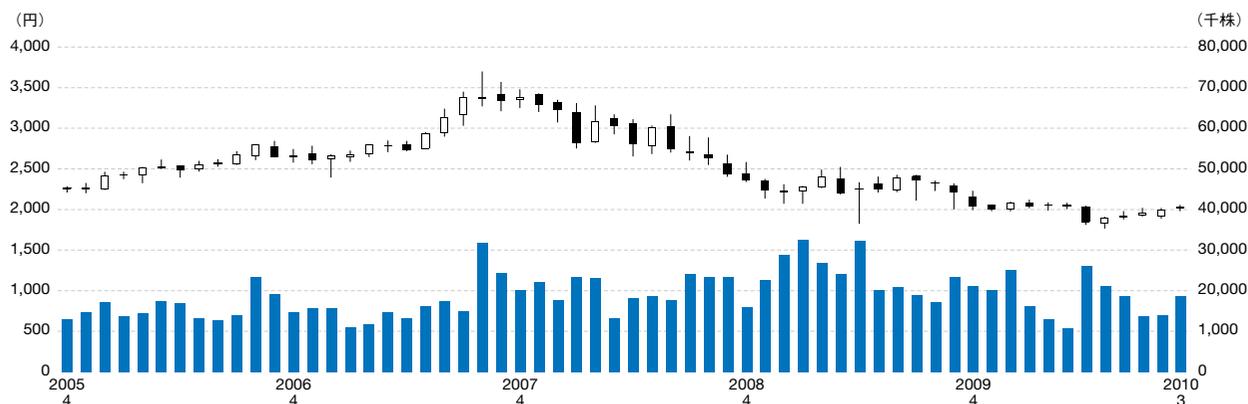
大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	23,710	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,847	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,076	4.23
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
株式会社みずほコーポレート銀行	10,419	2.20
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託福岡銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
九栄会	7,213	1.52
高知信用金庫	5,184	1.09
第一生命保険相互会社	5,007	1.06

(注1)九栄会は、当社の従業員持株会です。

(注2)第一生命保険相互会社は、組織変更に伴い、2010年4月1日付で「第一生命保険株式会社」へ商号変更済みです。

株価動向



このアニュアルレポート(和文)は、英文アニュアルレポートと内容上の重要な差異が生じないように配慮して作成しております。
和訳された英文連結財務諸表を含む和文アニュアルレポートの全般につきまして、独立監査人による監査の対象とはなっていません。



ずっと先まで、明るくしたい。



Printed in Japan